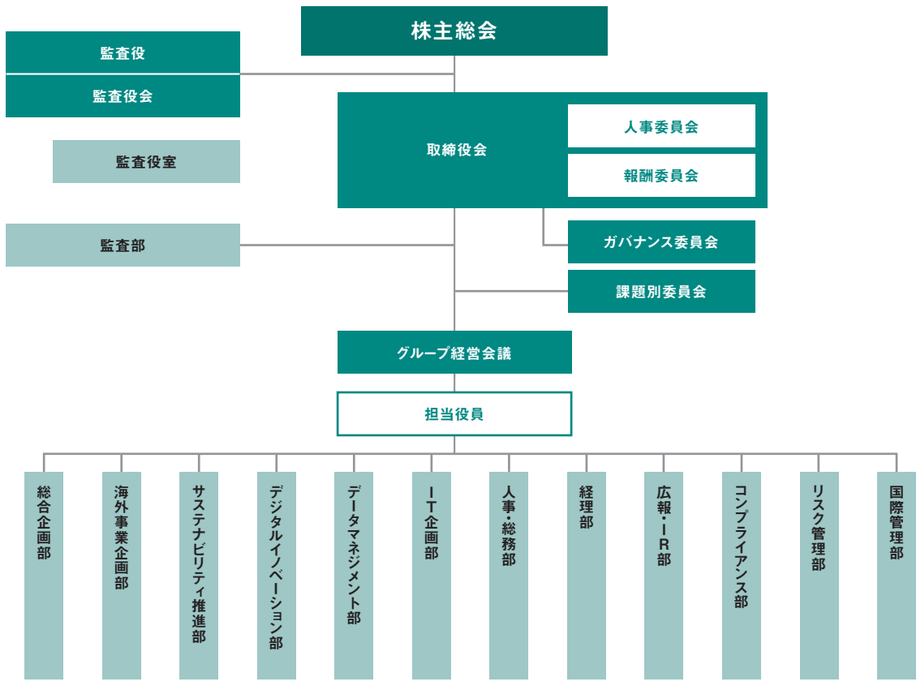
会社概要

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社は、保険持株会社として、MS&ADインシュアランス グループ全体の戦略立案、経営資源配分、グループ会社の監視・監督等、グループ全体の統括を行い、グループのコーポレートガバナンス態勢を確立しています。また、当社が中心となって、経営管理の高度化、グループシナジーの追求、意思決定の迅速化、多様な事業体制・人事制度を通じた人財の育成等の取組みを進め、グループの総合力を最大限発揮していきます。

商号	MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社
英語名	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.
設立年月日	2008年4月1日(2010年4月1日に社名変更)
本社所在地	東京都中央区新川2-27-2
代表者	取締役社長 グループCEO　原 典之(はら のりゆき)
資本金	100,808百万円　2023年3月31日現在
従業員数	418名(連結従業員数:38,584名)　2023年3月31日現在
事業内容	保険持株会社として、次の業務を行うことを目的とする。 1.損害保険会社、生命保険会社、その他保険業法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯する業務 2.前号に定める業務のほか、保険業法により保険持株会社が行うことができる業務
上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場) 名古屋証券取引所(プレミア市場)
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社／組織図(2023年4月1日現在)



株式・株主の状況 (2023年3月31日現在)

1 発行株式の概況

発行する株式の内容	普通株式	発行可能株式総数	900,000,000株
発行済株式の総数	535,967,347株	総株主数	82,003名

2 株式の分布情報

所有者別状況

	金融機関	証券会社	その他国内法人	外国人・外国法人	個人・その他	合計
株主数	175名	57名	1,610名	962名	79,199名	82,003名
所有株式数	18,708万株	3,425万株	8,815万株	16,718万株	5,929万株	53,596万株
発行済株式の総数に対する割合	34.9%	6.4%	16.4%	31.2%	11.1%	100%

所有数別状況

	100株未満	100株以上 1千株未満	1千株以上 1万株未満	1万株以上 10万株未満	10万株以上	合計
株主数	23,483名	44,625名	12,506名	1,047名	342名	82,003名
総株主数に対する割合	28.6%	54.4%	15.3%	1.3%	0.4%	100%

地域別状況

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	外国	合計
株式数	109万株	292万株	27,499万株	6,673万株	1,640万株	210万株	212万株	241万株	16,716万株	53,592万株
発行済株式の総数に対する割合	0.2%	0.6%	51.3%	12.5%	3.1%	0.4%	0.4%	0.4%	31.2%	100%

3 大株主

(2023年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2－11－3	78,193	14.60
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	52,610	9.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1－6－6 日本生命証券管理部内	36,325	6.78
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1－8－12	28,800	5.38
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2－15－1　品川インターシティA棟)	16,494	3.08
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2－7－3 東京ビルディング	11,635	2.17
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2－15－1　品川インターシティA棟)	9,864	1.84
バークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木6－10－1 六本木ヒルズ森タワー31階	6,455	1.20
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2－2－1	6,077	1.13
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人　株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南2－15－1　品川インターシティA棟)	6,018	1.12
合計		252,474	47.13

(注)1 株式数については千株未満を切り捨て、割合については表示単位未満を四捨五入して表示しています。
(注)2 上記のほか当社所有の自己株式267千株があります。

4 発行済株式の総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式の総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2020年７月22日（注１）	181千株	593,473千株	276百万円	100,276百万円	276百万円	729,532百万円
2021年７月27日（注２）	159千株	593,632千株	258百万円	100,534百万円	258百万円	729,790百万円
2022年７月26日（注３）	134千株	593,767千株	274百万円	100,808百万円	274百万円	730,064百万円
2022年11月30日（注４）	△57,800千株	535,967千株	–	100,808百万円	–	730,064百万円

(注1)譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
(注2)譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
(注3)譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
(注4)自己株式の消却による減少であります。

5 基本事項

事業年度　毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会　毎事業年度終了後3ヵ月以内に開催します。

基準日
定時株主総会　毎年3月31日
期末配当金　毎年3月31日
中間配当金　毎年9月30日

公告方法　電子公告の方法により、(https://www.ms-ad-hd.com/ja/ir/notification.html)に掲載します。
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場取引所　東京証券取引所(プライム市場)、名古屋証券取引所(プレミア市場)

株主名簿管理人　三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所　東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

特別口座管理機関　三井住友信託銀行株式会社※

(郵便物送付先)　〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)　0120-782-031

※当社は、2010年4月1日を効力発生日とする株式交換に伴い、同日付で、あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社の株主及び登録株式質権者のために開設された特別口座に係る地位を承継していることから、両社の旧株主のための特別口座管理機関は引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社(東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)としています。

当社及び子会社等の概況 (2023年3月31日現在)

当社及び関係会社(子会社、関連会社)において営まれている主要な事業の内容及び当該事業における主要な関係各社(連結子会社等)の位置付けを記載しています。

■ 事業の概要図

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社

★ 三井住友海上火災保険株式会社 <主に国内損害保険事業>

〈海外事業〉
★ MSIG Holdings (U.S.A.), Inc.〈U.S.A.〉
★ Mitsui Sumitomo Insurance USA Inc.〈U.S.A.〉
★ Mitsui Sumitomo Insurance Company of America〈U.S.A.〉
★ MSIG Specialty Insurance USA Inc.〈U.S.A.〉
★ Transverse Insurance Group, LLC〈U.S.A.〉
★ Transverse Specialty Insurance Company〈U.S.A.〉
★ Transverse Insurance Company〈U.S.A.〉
★ TRM Specialty Insurance Company〈U.S.A.〉
★ Mitsui Sumitomo Seguros S/A.〈BRAZIL〉
★ MS Amlin Corporate Member Limited〈U.K.〉
★ MS Amlin Underwriting Limited〈U.K.〉
★ MSI Corporate Capital Limited〈U.K.〉
★ Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited〈U.K.〉
★ MS Amlin AG〈SWITZERLAND〉
★ MSIG Insurance Europe AG〈GERMANY〉
★ MS Amlin Insurance SE〈BELGIUM〉
★ MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.〈SINGAPORE〉
★ MS First Capital Insurance Limited〈SINGAPORE〉
★ MSIG Mingtai Insurance Co.,Ltd.〈TAIWAN〉
★ MSIG Insurance (Hong Kong) Limited〈HONG KONG〉
★ Mitsui Sumitomo Insurance (China) Company Limited〈CHINA〉
★ MSIG Insurance (Vietnam) Company Limited〈VIETNAM〉
● Cholamandalam MS General Insurance Company Limited〈INDIA〉
● Max Financial Services Limited〈INDIA〉
● Max Life Insurance Company Limited〈INDIA〉
★ PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG Tbk〈INDONESIA〉
★ PT. Asuransi MSIG Indonesia〈INDONESIA〉
● Ceylinco Insurance PLC〈SRI LANKA〉
★ MSIG Insurance (Thailand) Public Company Limited〈THAILAND〉
● BPI/MS Insurance Corporation〈PHILIPPINES〉
★ MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.〈MALAYSIA〉
● Hong Leong Assurance Berhad〈MALAYSIA〉
★ MSIG Insurance (Lao) Co., Ltd.〈LAOS〉

〈金融サービス事業／リスク関連サービス事業〉
★ 三井住友海上キャピタル株式会社
● 三井住友DSアセットマネジメント株式会社
★ Leadenhall Capital Partners LLP〈U.K.〉
★ MS Financial Reinsurance Limited〈BERMUDA〉

★ あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 <主に国内損害保険事業>

〈国内損害保険事業〉
★ リトルファミリー少額短期保険株式会社

〈海外事業〉
★ DTRIC Insurance Company, Limited〈U.S.A.〉
★ DTRIC Insurance Underwriters, Limited〈U.S.A.〉
★ Aioi Nissay Dowa Europe Limited〈U.K.〉
★ Aioi Nissay Dowa Insurance UK Limited〈U.K.〉
★ Aioi Nissay Dowa Life Insurance of Europe AG〈GERMANY〉
★ Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe SE〈LUXEMBOURG〉
★ Aioi Nissay Dowa Insurance Company Australia Pty Ltd〈AUSTRALIA〉
★ Aioi Nissay Dowa Insurance (China) Company Limited〈CHINA〉

★ 三井ダイレクト損害保険株式会社 <国内損害保険事業>

★ 三井住友海上あいおい生命保険株式会社 <国内生命保険事業>

★ 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社 <国内生命保険事業>

〈海外事業〉
● Challenger Limited〈AUSTRALIA〉
● BOCOM MSIG Life Insurance Company Limited〈CHINA〉

〈金融サービス事業／リスク関連サービス事業〉
★ MS&ADインターリスク総研株式会社

(注) 1.それぞれの事業における主要な子会社等について記載しています。2.各記号の意味は次のとおりです。★:連結子会社 ●:持分法適用関連会社

■ 主な子会社等の状況

1.連結子会社

会社名	本社所在地	設立年月日	主要な事業の内容	資本金	当社の議決権割合	子会社等の議決権割合
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区	1918年10月21日	国内損害保険事業	139,595百万円	100.0%	-
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区	1918年 6月30日	国内損害保険事業	100,005百万円	100.0	-
三井ダイレクト損害保険株式会社	東京都文京区	1999年 6月 3日	国内損害保険事業	39,106百万円	100.0	-
三井住友海上あいおい生命保険株式会社	東京都中央区	1996年 8月 8日	国内生命保険事業	85,500百万円	100.0	-
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社	東京都中央区	2001年 9月 7日	国内生命保険事業	41,060百万円	100.0	-
リトルファミリー少額短期保険株式会社	東京都品川区	2019年 8月 1日	国内損害保険事業	75百万円	-	97.3%
三井住友海上キャピタル株式会社	東京都中央区	1990年12月 6日	金融サービス事業	1,000百万円	-	100.0
MS＆ADインターリスク総研株式会社	東京都千代田区	1993年 1月 4日	リスク関連サービス事業	330百万円	100.0	-
MSIG Holdings (U.S.A.), Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク	1988年10月21日	海外事業	1,362百万米ドル	-	100.0
Mitsui Sumitomo Insurance USA Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク	1988年 1月28日	海外事業	5,000千米ドル	-	100.0
Mitsui Sumitomo Insurance Company of America	アメリカ合衆国ニューヨーク	2001年 3月29日	海外事業	5,000千米ドル	-	100.0
MSIG Specialty Insurance USA Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク	1994年 1月11日	海外事業	5,000千米ドル	-	100.0
Transverse Insurance Group, LLC	アメリカ合衆国デラウェア	2018年 6月26日	海外事業	107,695千米ドル	-	100.0
Transverse Specialty Insurance Company	アメリカ合衆国ダラス	1982年11月18日	海外事業	5,000千米ドル	-	100.0
Transverse Insurance Company	アメリカ合衆国ダラス	1961年 3月14日	海外事業	4,200千米ドル	-	100.0
TRM Specialty Insurance Company	アメリカ合衆国ダラス	1987年11月 5日	海外事業	2,500千米ドル	-	100.0
DTRIC Insurance Company, Limited	アメリカ合衆国ホノルル	1978年12月12日	海外事業	4,500千米ドル	-	100.0
DTRIC Insurance Underwriters, Limited	アメリカ合衆国ホノルル	2007年 2月 2日	海外事業	2,500千米ドル	-	100.0
Mitsui Sumitomo Seguros S/A.	ブラジルサンパウロ	1965年12月15日	海外事業	619,756千ブラジルレアル	-	100.0
Aioi Nissay Dowa Europe Limited	イギリスロンドン	2017年11月 8日	海外事業	350,010千英ポンド	-	100.0
Aioi Nissay Dowa Insurance UK Limited	イギリスロンドン	2017年12月11日	海外事業	135,100千英ポンド	-	100.0
MS Amlin Corporate Member Limited	イギリスロンドン	1994年 9月19日	海外事業	1,700千英ポンド	-	100.0
MS Amlin Underwriting Limited	イギリスロンドン	1988年11月29日	海外事業	400千英ポンド	-	100.0
MSI Corporate Capital Limited	イギリスロンドン	2000年 1月 7日	海外事業	5,200千英ポンド	-	100.0
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited	イギリスロンドン	1972年 7月28日	海外事業	80,700千英ポンド	-	100.0
Leadenhall Capital Partners LLP	イギリスロンドン	2008年 4月30日	金融サービス事業	2,850千米ドル	-	80.0
MS Amlin AG	スイスチューリッヒ	2010年 8月19日	海外事業	10,000千スイスフラン	-	100.0
MSIG Insurance Europe AG	ドイツケルン	2012年 4月20日	海外事業	184,000千ユーロ	-	100.0
Aioi Nissay Dowa Life Insurance of Europe AG	ドイツイスマニング	2005年12月 8日	海外事業	5,000千ユーロ	-	100.0
MS Financial Reinsurance Limited	バミューダハミルトン	2011年11月21日	金融サービス事業	46百万円	-	100.0%
MS Amlin Insurance SE	ベルギーブリュッセル	2016年 1月 4日	海外事業	140,000千ユーロ	-	100.0
Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe SE	ルクセンブルクセナンゲルベル	2004年11月12日	海外事業	41,875千ユーロ	-	100.0
MSIG Insurance(Singapore)Pte. Ltd.	シンガポールシンガポール	2004年 9月23日	海外事業	333,442千シンガポールドル	-	100.0
MS First Capital Insurance Limited	シンガポールシンガポール	1950年12月 9日	海外事業	26,500千シンガポールドル	-	97.7
Aioi Nissay Dowa Insurance Company Australia Pty Ltd	オーストラリアメルボルン	2008年 8月 1日	海外事業	87,800千オーストラリアドル	-	100.0
MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd.	台湾台北	1961年 9月22日	海外事業	2,535百万新台湾ドル	-	100.0
MSIG Insurance(Hong Kong)Limited	中華人民共和国香港	2004年 9月 8日	海外事業	1,625百万香港ドル	-	100.0
Aioi Nissay Dowa Insurance(China) Company Limited	中華人民共和国天津	2009年 1月23日	海外事業	1,000百万中国元	-	100.0
Mitsui Sumitomo Insurance(China) Company Limited	中華人民共和国上海	2007年 9月 6日	海外事業	500,000千中国元	-	100.0
MSIG Insurance(Vietnam)Company Limited	ベトナムハノイ	2009年 2月 2日	海外事業	300,000百万ベトナムドン	-	100.0
PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG Tbk	インドネシアジャカルタ	1984年 7月17日	海外事業	210,000百万インドネシアルピア	-	80.0
PT. Asuransi MSIG Indonesia	インドネシアジャカルタ	1975年12月17日	海外事業	100,000百万インドネシアルピア	-	80.0
MSIG Insurance(Thailand)Public Company Limited	タイバンコク	1983年 4月14日	海外事業	142,666千タイバーツ	-	86.4
MSIG Insurance(Malaysia)Bhd.	マレーシアクアラルンプール	1979年 4月28日	海外事業	1,511百万マレーシアリンギ	-	65.4 [1.4]
MSIG Insurance(Lao)Co., Ltd.	ラオスビエンチャン	2009年 9月18日	海外事業	2,000千米ドル	-	51.0
その他56社						

2.持分法適用の関連会社

会社名	本社所在地	設立年月日	主要な事業の内容	資本金	当社の議決権割合	子会社等の議決権割合
au損害保険株式会社	東京都港区	2010年 2月23日	国内損害保険事業	3,150百万円	-	49.0%
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区	1985年 7月15日	金融サービス事業	2,000百万円	-	15.0
Challenger Limited	オーストラリアシドニー	1985年 9月13日	海外事業	2,513百万オーストラリアドル	15.2%	-
BOCOM MSIG Life Insurance Company Limited(交銀人寿保険有限公司)	中華人民共和国上海	2000年 7月 4日	海外事業	5,100百万中国元	37.5	-
Cholamandalam MS General Insurance Company Limited	インドチェンナイ	2001年11月 2日	海外事業	2,988百万インドルピー	-	40.0
Max Financial Services Limited	インドナワーンシェヘル	1988年 2月24日	海外事業	690,065千インドルピー	-	21.9
Max Life Insurance Company Limited	インドチャンディーガル	2000年 7月11日	海外事業	19,188百万インドルピー	-	[87.0]
Ceylinco Insurance PLC	スリランカコロンボ	1987年 2月11日	海外事業	1,324百万スリランカルピー	-	15.0
BPI/MS Insurance Corporation	フィリピンマカティ	1965年10月 1日	海外事業	350,000千フィリピンペソ	-	48.5
Hong Leong Assurance Berhad	マレーシアクアラルンプール	1982年12月20日	海外事業	200,000千マレーシアリンギ	-	30.0
その他2社						

(注) [ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

日本におけるグループの沿革

保険業界の主な出来事

1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2006 2009 2010 2012 2013 2016 2023

日本版金融ビッグバン（金融制度改革）開始 → 独自商品の開発 → 保険料の自由化 → 保険商品の多様化 → 第一次業界再編 → 第二次業界再編 契約者保護強化・規制緩和 → コーポレートガバナンス強化 → デジタルイノベーション

1996 ●保険業法の改正
・子会社方式による生損保相互参入解禁
・料率算定会制度の見直し
・商品・料率の届出制の導入

1997 ●リスク細分型自動車保険の認可

1998 ●算定会料率使用義務の廃止（経過措置：2年間）
●保険持株会社制度の導入

2001 ●一部保険商品の銀行窓販解禁

2006 ●保険契約者保護制度の見直し
●少額短期保険制度の導入

2007 ●金融商品取引法施行
●銀行窓販の全面解禁

2010 ●保険法施行

2012 ●保険契約の移転に関する規制の見直し等

2013 ●保険募集の再委託制度の導入

2016 ●保険募集の基本的ルールの創設
●保険募集人に対する規制の整備等

2021 ●付随業務へのデジタル化や地方創生などに資する業務の追加等

グループの沿革

1918年創業 **三井海上**
1918年、三井物産を中心として各界の広い支持のもと、大正海上火災として設立されました。1934年にタイで元受営業を開始するなど、早くから海外営業網の充実を図るとともに、1964年にロンドンで預託証券発行による資金調達を行うなど、国際化時代に対応してきました。1941年に新日本火災、1944年に三井火災を合併し、1991年に三井海上に社名を変更しました。

1893年創業 **住友海上**
関西の銅業、貿易関係の有志により、1893年に大阪で大阪保険として設立されました。1917年にもう一つの前身会社である扶桑海上が東京に誕生、後に住友に経営が移り住友海上となりました。両社は1944年に合併し、大阪住友海上が発足した後に、1954年には本社を東京に移し、住友海上に社名を変更しました。日系企業の海外進出に対応し、海外営業体制を整備してきました。

1918年創業 **大東京火災**
1918年に簡易火災保険事業を営む東京動産火災として設立され、その後普通火災保険事業を営む東神火災と1944年に合併して大東京火災が誕生しました。1960年代初頭から自動車保険に積極的に取り組み、業界トップクラスの自動車保険の損害調査体制を構築するとともに、整備工場代理店を組織化し「モーターの大東京」という評価が定着しました。

1897年創業 **千代田火災**
小樽貨物火災として1897年に設立され、1944年に大倉財閥系の大倉火災と合併、1945年に千代田生命の姉妹会社として設立された旧千代田火災と合併し、翌1946年に千代田火災に社名を変更しました。戦後に東海銀行と提携し、中京財界との強いパイプを築き、更にトヨタ自動車販売社との関係強化を経て「自動車保険の千代田火災」として発展してきました。

1897年創業 **同和火災**
1897年に設立された横浜火災、関西を地盤とする神戸海上、共同火災、朝日海上の4社が合併し1944年に同和火災が誕生しました。戦後の航空保険の再開、人工衛星保険の開発により「航空・宇宙保険に強い同和火災」として評価され、健全性の高さでは業界トップ水準を維持してきました。

1996年設立 **ニッセイ損保**

2000年開業 **三井ダイレクト損保**

1996年設立 **三井みらい生命**
1996年設立 **住友海上ゆうゆう生命**
1996年設立 **大東京しあわせ生命**
1996年設立 **千代田火災エビス生命**

（注）1996年の保険業法の改正により、子会社方式による生損保の相互参入が解禁となり、三井海上、住友海上、大東京火災、千代田火災の各社が生保子会社を設立して生保業務に参入しました。

2001年合併 **三井住友海上**

2001年合併 **あいおい損保**

2001年合併 **ニッセイ同和損保**

2001年合併 **三井住友海上きらめき生命**

2001年合併 **あいおい生命**

2002年開業 **三井住友海上シティインシュアランス生命**

2005年社名変更 **三井住友海上メットライフ生命**

2008年設立 **三井住友海上グループホールディングス**
三井住友海上、三井住友海上きらめき生命、三井住友海上メットライフ生命、三井ダイレクト損保がそれぞれ傘下子会社となりました。

2010年 MS&ADインシュアランス グループ発足

2010年社名変更 **MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス**

三井住友海上

2010年合併 **あいおいニッセイ同和損保**

三井ダイレクト損保

2011年発足 **三井住友海上あいおい生命**

2011年社名変更 **三井住友海上プライマリー生命**

2019年 三井住友DS アセットマネジメントの誕生

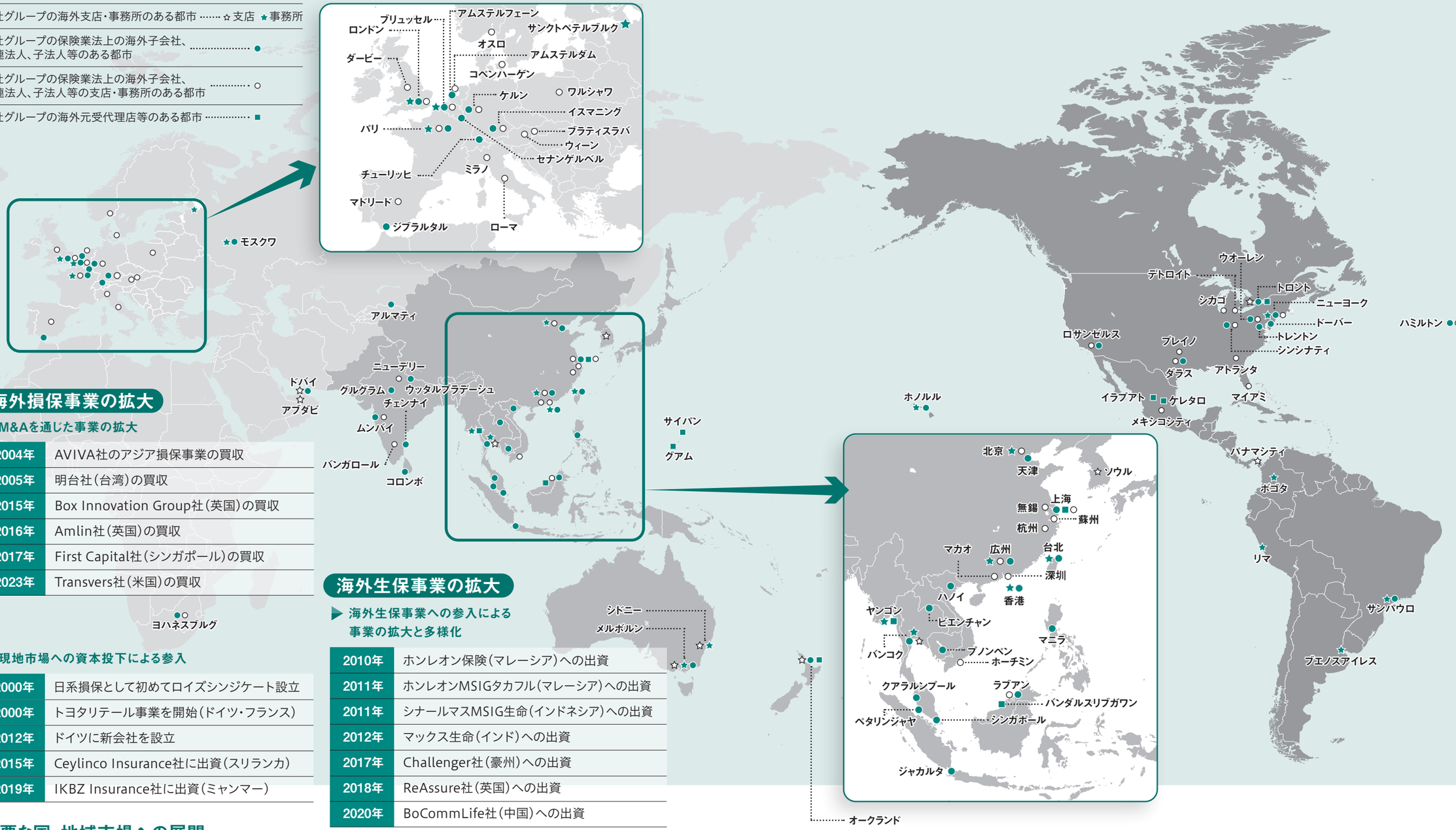
2011年 au損害保険の誕生

2019年 リトルファミリー少額短期保険を設立

2022年 三井ダイレクト損保を完全子会社化

2020年 MS&ADグランアシスタンスの誕生

海外事業の主なネットワークと沿革（2023年7月1日現在）



海外損保事業の拡大

▶ M&Aを通じた事業の拡大

2004年	AVIVA社のアジア損保事業の買収
2005年	明台社（台湾）の買収
2015年	Box Innovation Group社（英国）の買収
2016年	Amlin社（英国）の買収
2017年	First Capital社（シンガポール）の買収
2023年	Transvers社（米国）の買収

▶ 現地市場への資本投下による参入

2000年	日系損保として初めてロイズシンジケート設立
2000年	トヨタリテール事業を開始（ドイツ・フランス）
2012年	ドイツに新会社を設立
2015年	Ceylinco Insurance社に出資（スリランカ）
2019年	IKBZ Insurance社に出資（ミャンマー）

海外生保事業の拡大

▶ 海外生保事業への参入による事業の拡大と多様化

2010年	ホンレオン保険（マレーシア）への出資
2011年	ホンレオンMSIGタカフル（マレーシア）への出資
2011年	シナールマスMSIG生命（インドネシア）への出資
2012年	マックス生命（インド）への出資
2017年	Challenger社（豪州）への出資
2018年	ReAssure社（英国）への出資
2020年	BoCommLife社（中国）への出資

主要な国・地域市場への展開

1924年	1934年	1956年	1957年	1958年	1962年	1966年	1969年	1970年	1974年	1977年	1978年	1997年	1999年	2001年	2003年	2005年	2010年	2015年
英国（事務所）※	タイ	英国	米国・香港	シンガポール・ドイツ	マレーシア	豪州	インドネシア	ニュージーランド	ブラジル	フィリピン	フランス	ベトナム	台湾	中国（上海）	インド	カンボジア	ラオス	ミャンマー南アフリカ（事務所）※

※以外は元受ライセンスを取得した年度を示しています。

海外ネットワーク（2023年7月1日現在）

☆:支店　★:海外事務所　●:主要な子会社・関連会社　△:主要な子会社・関連会社の支店・事務所　■:元受代理店

アジア・オセアニア地域

シンガポール	MS&AD ホールディングス	● Interisk Asia Pte Ltd
	三井住友海上	● MSIG Asia Pte. Ltd. ● MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd. ● MS First Capital Insurance Limited
	あいおい ニッセイ同和損保	● Aioi Nissay Dowa Services Asia Pte. Ltd.
タイ	MS&AD ホールディングス	● InterRisk Asia (Thailand) Co., Ltd.
	三井住友海上	☆ Thailand Branch ● MSIG Insurance (Thailand) Public Company Limited ● MSI Holding (Thailand) Company Limited ● MSIG Service and Adjusting (Thailand) Company Limited ● Calm Sea Service Company Limited ● MBTS Broking Services Company Limited ● Ueang Mai Co., Ltd. ● Yardhimar Company Limited
	あいおい ニッセイ同和損保	★ Bangkok Representative Office ● Aioi Bangkok Insurance Public Company Limited ● Bangkok Chayoratn Company, Limited ● Bangkok Chayolife Company, Limited
マレーシア	三井住友海上	● MSIG Insurance (Malaysia) Bhd. ● MSIG Berhad ● Hong Leong Assurance Berhad ● Hong Leong MSIG Takaful Berhad
フィリピン	三井住友海上	● BPI/MS Insurance Corporation
インドネシア	三井住友海上	● PT. Asuransi MSIG Indonesia ● PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG Tbk.
韓国	三井住友海上	☆ Korea Branch
中国	MS&AD ホールディングス	● InterRisk Consulting (Shanghai) Co., Ltd. ● BOCOM MSIG Life Insurance Company Limited
	三井住友海上	● Mitsui Sumitomo Insurance (China) Company Limited △ Guangdong Branch Shenzhen Marketing Service Department △ Beijing Branch △ Jiangsu Branch Suzhou Marketing Service Department △ Shanghai Marketing Division ★ Beijing Representative Office ● MSIG Management (Shanghai) Co. Ltd
	あいおい ニッセイ同和損保	★ China General Representative Office ★ Guangzhou Representative Office ● Aioi Nissay Dowa Insurance (China) Company Limited △ Aioi Nissay Dowa Insurance (China) Company Limited Zhejiang Branch ● Guang Ai Insurance Brokers Ltd.
香港	三井住友海上	● MSIG Insurance (Hong Kong) Limited
	あいおい ニッセイ同和損保	★ Hong Kong Representative Office
マカオ	三井住友海上	△MSIG Insurance (Hong Kong) Limited Macau Branch
台湾	三井住友海上	● MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd.
	あいおい ニッセイ同和損保	★ Taipei Representative Office
ベトナム	三井住友海上	● MSIG Insurance (Vietnam) Company Limited △ MSIG Insurance (Vietnam) Company Limited, Ho Chi Minh City Branch
インド	三井住友海上	● Cholamandalam MS General Insurance Company Limited ● Cholamandalam MS Risk Services Limited ● Max Financial Services Limited ● Max Life Insurance Company Limited
ミャンマー	三井住友海上	★ Yangon Representative Office
カンボジア	三井住友海上	● Asia Insurance (Cambodia) Plc.
ラオス	三井住友海上	● MSIG Sokxay Insurance Co., Ltd.
オーストラリア	MS&AD ホールディングス	● Challenger Limited
	三井住友海上	☆ Oceania Branch ★ Oceania Branch Melbourne Office
	あいおい ニッセイ同和損保	☆ Australian Branch ★ Sydney Representative Office ★ Melbourne Representative Office ● Aioi Nissay Dowa Insurance Company Australia Pty Ltd
ニュージーランド	三井住友海上	☆ New Zealand Branch
	あいおい ニッセイ同和損保	☆ New Zealand Branch ● Aioi Nissay Dowa Management New Zealand Limited
スリランカ	三井住友海上	● Ceylinco Insurance PLC

米州地域

U.S.A.	三井住友海上	★ New York Representative Office ● MSIG Holdings (U.S.A.), Inc. ● Mitsui Sumitomo Insurance Company of America ● Mitsui Sumitomo Insurance USA Inc. ● Mitsui Sumitomo Marine Management (U.S.A.), Inc. △ New York Office △ Warren Office △ Los Angeles Office △ Cincinnati Office △ Atlanta Office △ Chicago Office △ Detroit Office △ Dallas Office ● Seven Hills Insurance Agency, LLC ● MSIG Specialty Insurance USA Inc. ● MSIG Insurance Services, Inc. ● MS Distribution Holdings Inc. ● Transverse Insurance Group, LLC ● Transverse Specialty Insurance Company ● Transverse Insurance Company ● TRM Specialty Insurance Company ● MSI GuaranteedWeather, LLC ● Vortex Insurance Agency, LLC ● MSR Capital Partners, LLC
	あいおい ニッセイ同和損保	★ New York Representative Office ★ Honolulu Representative Office ● Aioi Nissay Dowa Insurance Services USA Corporation ● MOTER Technologies, Inc. ● Toyota Insurance Management Solutions USA, LLC ● Advanced Connectivity, LLC ● Connected Analytic Services, LLC ● DTRIC Insurance Company, Limited ● DTRIC Insurance Underwriters, Limited ● DTRIC Management Company, Limited

グアム（U.S.A.）	あいおい ニッセイ同和損保	■ Takagi & Associates, Inc.
サイパン（U.S.A.）	あいおい ニッセイ同和損保	■ Takagi & Associates, Inc.
カナダ	三井住友海上	☆ Canada Branch ■ Chubb Insurance Company of Canada
バミューダ	三井住友海上	● SPAC Insurance（Bermuda）Limited ● MSI GuaranteedWeather Trading Limited ● MS Financial Reinsurance Limited
メキシコ	三井住友海上	△ MSIG Holdings（U.S.A.）, Inc. Mexican Representative Office c/o Mapfre Tepeyac, S.A.
パナマ	三井住友海上	☆ Panama Branch
ブラジル	三井住友海上	● Mitsui Sumitomo Seguros S/A. ★ São Paulo Representative Office
コロンビア	三井住友海上	★ Bogotá Representative Office
ペルー	三井住友海上	★ Lima Representative Office
アルゼンチン	三井住友海上	★ Buenos Aires Representative Office

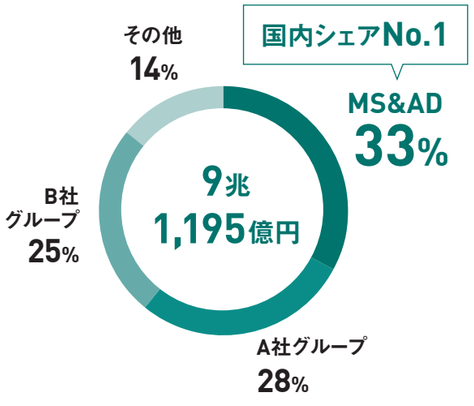
欧州・中東・アフリカ地域

イギリス	三井住友海上	★ London Representative Office ● MS Amlin Corporate Services Limited ● MS Amlin Underwriting Limited ● MS Amlin Corporate Member Limited ● Mitsui Sumitomo Insurance Company（Europe）, Limited △ Mitsui Sumitomo Insurance Company（Europe）, Limited Derby Office ● MSIG Corporate Services（Europe）Limited ● Leadenhall Capital Partners LLP ● MS Amlin Investment Management Limited
	あいおい ニッセイ同和損保	★ London Representative Office ● Aioi Nissay Dowa Europe Limited ● Aioi Nissay Dowa Insurance UK Limited ● Aioi Nissay Dowa Insurance Management Limited ● Aioi R&D Lab Limited △ Toyota Insurance Management SE UK Branch ● Box Innovation Group Limited ● Insure The Box Limited △ Insure The Box Limited UK Branch ● ITB Services Limited ● ITB Web Limited ● ITB Telematics Solutions LLP ● ITB Premium Finance Limited
ドイツ	三井住友海上	● MSIG Insurance Europe AG △ MSIG Insurance Europe AG Region Germany
	あいおい ニッセイ同和損保	● Toyota Insurance Management SE ● Aioi Nissay Dowa Life Insurance of Europe AG ● AD Information and Data Services（Europe）GmbH △ Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe SE German Branch
オーストリア	あいおい ニッセイ同和損保	△ Toyota Insurance Management SE Austrian Branch
オランダ	三井住友海上	△ MSIG Insurance Europe AG The Netherlands Branch
フランス	三井住友海上	△ MSIG Insurance Europe AG France Branch
	あいおい ニッセイ同和損保	★ Paris Representative Office △ Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe SE French Branch △ Toyota Insurance Management SE French Branch
ベルギー	三井住友海上	● MS Amlin Insurance SE △ MSIG Insurance Europe AG Belgium Branch △ MSIG Corporate Services（Europe）Limited Belgium Branch
	あいおい ニッセイ同和損保	★ Brussels Representative Office △ Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe SE Belgian Branch △ Toyota Insurance Management SE Belgian Branch
ルクセンブルク	あいおい ニッセイ同和損保	● Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe SE
スイス	三井住友海上	● MS Amlin AG
スペイン	三井住友海上	△ MSIG Insurance Europe AG Spain Branch
	あいおい ニッセイ同和損保	△ Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe SE Spanish Branch △ Toyota Insurance Management SE Spanish Branch
イタリア	三井住友海上	△ MSIG Insurance Europe AG Italy Branch
	あいおい ニッセイ同和損保	△ Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe SE Italian Branch △ Toyota Insurance Management SE Italian Branch
スロバキア	三井住友海上	△ MSIG Insurance Europe AG Slovakia Branch
ロシア	三井住友海上	★ Moscow Representative Office ★ St. Petersburg Representative Office
	あいおい ニッセイ同和損保	★ Moscow Representative Office ● LLC Toyota Insurance Management（Insurance Brokers） ● LLC Toyota Insurance Management（Insurance Agency）
ノルウェー	あいおい ニッセイ同和損保	△ Toyota Insurance Management SE Norwegian Branch
UAE	三井住友海上	☆ UAE Branch（Dubai） ☆ UAE Branch（Abu Dhabi）
南アフリカ	三井住友海上	△ Mitsui Sumitomo Insurance Company（Europe）, Limited Johannesburg Representative Office
	あいおい ニッセイ同和損保	● Toyota Insurance Management South Africa Proprietary Limited
カザフスタン	あいおい ニッセイ同和損保	● Toyota Insurance Management（Insurance Broker）LLP ● Autosan Kazakhstan LLP
デンマーク	あいおい ニッセイ同和損保	△ Toyota Insurance Management SE Danish Branch
ポーランド	あいおい ニッセイ同和損保	△ Toyota Insurance Management SE Polish Branch

MS&ADのポジショニング・パートナーシップ

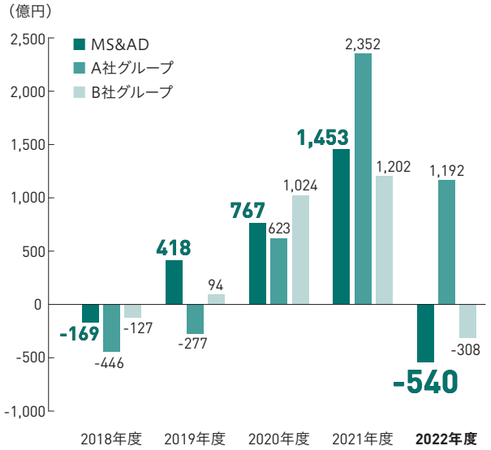
国内損害保険事業　日本のお客さまから最も選ばれている損害保険グループ

正味収入保険料※シェア（2022年度）



（出所）各社公表数値及び日本損害保険協会統計資料より当社調べ
※MS&AD：三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保の単純合算値
※各グループの国内保険会社の単体の単純合算値

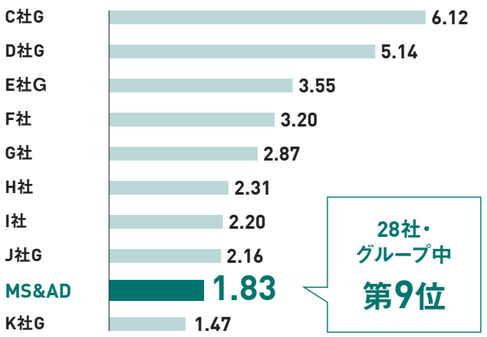
保険引受利益（異常危険準備金損益反映前）※



（出所）各社公表数値より当社調べ
※MS&ADは三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の単体の単純合算値、各グループのダイレクト系損保を除くグループの単体の単純合算値

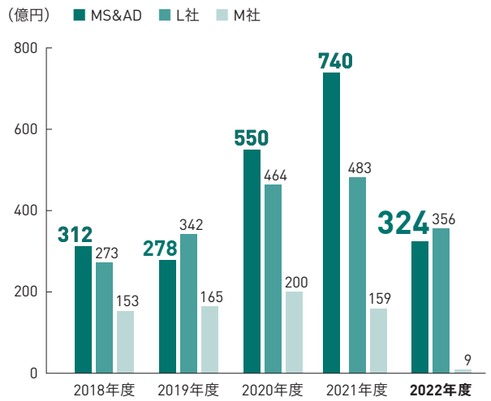
国内生命保険事業　国内生命保険会社・グループの中で第9位の保険料収入規模

国内生命保険会社・グループ※の保険料等収入ランキング（2022年度）



（出所）各社公表数値より当社作成
※グループの数値はグループ各社の単体合算値

損保系生命保険会社（大手3グループ）の当期純利益

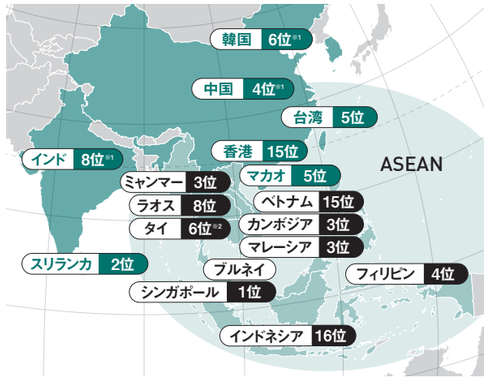


（出所）各社公表数値より当社作成

海外事業　ASEAN域内総収入保険料（損保）No.1

ASEAN及びアジア各国・地域の損害保険マーケットでのポジション（2021年度）

世界48の国・地域に事業を展開し、特にアジアではASEAN10ヵ国で元受事業を行っている唯一の損害保険グループであり、ASEAN域内総収入保険料第1位のプレゼンスを有しています。



2021年度ASEAN 総収入保険料ランキング

〈 〉内の数値は以下国のGWP※2合算（概算）：
シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム

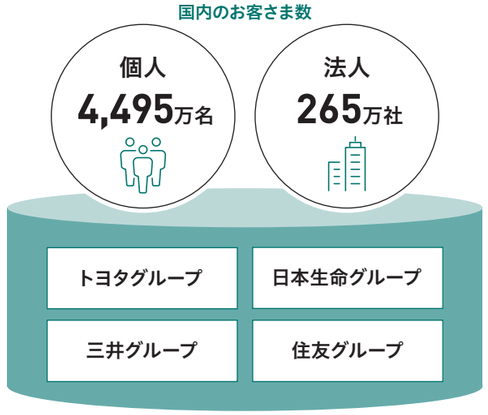
No.1	MS&AD 〈約2,071億円〉	ASEAN域内の総収入保険料で No.1
No.2	A社 〈約1,795億円〉	
No.3	B社 〈約1,332億円〉	

（出所）各国・地域の各社公表データより当社作成（除く再保険会社）
※1 外資系損保ランキング（韓国は外資系元受収保、インドは民間損保ランキング）
※2 GWP：Gross Written Premium グロス収入保険料

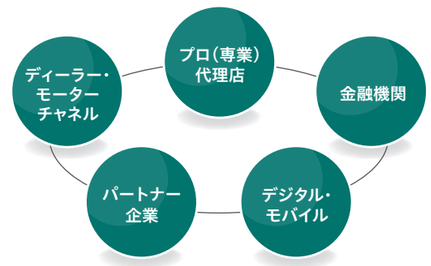
パートナーシップ等　多様なパートナーシップや販売チャネル

強固な顧客基盤と日本有数の企業グループ

三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の国内のお客さま数



多様なチャネルと代理店ネットワーク



国内損害保険代理店数（2023年3月末）　**77,789店**

格付情報

国内保険会社等の格付情報

当社グループで格付けを取得している国内保険会社等の格付情報は以下のとおりです。

2023年7月1日現在

格付会社	対象	MS&AD ホールディングス	三井住友海上	あいおいニッセイ同和損保	三井住友海上あいおい生命	三井住友海上プライマリー生命
スタンダード&プアーズ	保険財務力格付け	-	A+（安定的）	A+（安定的）	-	A+（安定的）
	長期発行体格付け	-	A+（安定的）	A+（安定的）	-	A+（安定的）
ムーディーズ	保険財務格付け	-	A1（安定的）	A1（安定的）	-	-
	長期発行体格付け	-	A1（安定的）	-	-	-
格付投資情報センター（R&I）	発行体格付け	-	AA（安定的）	AA（安定的）	-	-
	保険金支払能力格付け	-	-	-	AA（安定的）	AA（安定的）
日本格付研究所（JCR）	保険金支払能力格付け	-	-	AA+（安定的）	-	-
	長期発行体格付け	AA+（安定的）	AA+（安定的）	AA+（安定的）	-	-
A.M. Best	財務力格付け	-	A+（安定的）	A+（安定的）	-	-
	発行体信用力格付け	-	aa（安定的）	aa（安定的）	-	-

海外保険子会社の格付情報

海外保険子会社の格付情報は以下のとおりです。

2023年7月1日現在

格付会社	海外保険子会社	格付け
スタンダード&プアーズ	Mitsui Sumitomo Insurance Co. (Europe), Ltd. MSIG Insurance (Hong Kong) Ltd. MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd. MSIG Insurance Europe AG	保険財務力格付け：A+（安定的）※1
	Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe SE Aioi Nissay Dowa Insurance UK Ltd.	保険財務力格付け：A+（安定的）※2
	Mitsui Sumitomo Insurance Company of America Mitsui Sumitomo Insurance USA, Inc. MSIG Specialty Insurance USA Inc.	保険財務力格付け：A+（安定的）
	Mitsui Sumitomo Insurance (China) Co., Ltd. MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd. MS Amlin AG MS Amlin Insurance SE	保険財務力格付け：A（安定的）
ムーディーズ	Syndicate 2001 MS Amlin AG	保険財務格付け：A1（安定的）
	Mitsui Sumitomo Insurance Co. (Europe), Ltd.	保険財務格付け：A1（安定的）※1
A.M. Best	Mitsui Sumitomo Insurance Company of America Mitsui Sumitomo Insurance USA, Inc. MSIG Specialty Insurance USA Inc.	財務力格付け：A+（安定的） 発行体信用力格付け：aa（安定的）
	MS First Capital Insurance Limited Syndicate 2001	財務力格付け：A（安定的） 発行体信用力格付け：a+（安定的）
	Transverse Specialty Insurance Company Transverse Insurance Company TRM Specialty Insurance Company	財務力格付け：A（安定的） 発行体信用力格付け：a+（ネガティブ）
	MS Amlin AG MS Amlin Insurance SE	財務力格付け：A（安定的） 発行体信用力格付け：a（安定的）
	DTRIC Insurance Company Ltd. DTRIC Insurance Underwriters, Ltd. Aioi Nissay Dowa Insurance (China) Co., Ltd.	財務力格付け：A−（安定的） 発行体信用力格付け：a−（安定的）

※1 三井住友海上を保証人とする保険契約あるいは再保険契約への債務保証を得て、三井住友海上と同等の格付けが適用されています。債務保証における保証人の債務は、保証人の無担保負債債務と同順位であり、債務保証は回収ではなく支払いの保証、かつ無条件です。
※2 あいおいニッセイ同和損保を保証人とする保険契約あるいは再保険契約への債務保証を得て、あいおいニッセイ同和損保と同等の格付けが適用されています。債務保証における保証人の債務は、保証人の無担保負債債務と同順位であり、債務保証は回収ではなく支払いの保証、かつ無条件です。

国内損害保険事業

三井住友海上火災保険株式会社

会社概要
取締役社長：**舩曳 真一郎**
（MS&ADホールディングス執行役員を兼務）
設立：**1918年10月**
従業員数：**12,572名（2023年3月31日現在）**
本社所在地：**東京都千代田区神田駿河台3-9**
URL **https://www.ms-ins.com**

MS&ADインシュアランス グループの中核事業である損害保険事業を担う会社です。三井グループ・住友グループを中心とした幅広いパートナーシップをベースに、世界中のあらゆるお客さまニーズにお応えできる総合力を発揮し、グローバルな保険・金融サービス事業を展開します。

主要指標（単体）の状況

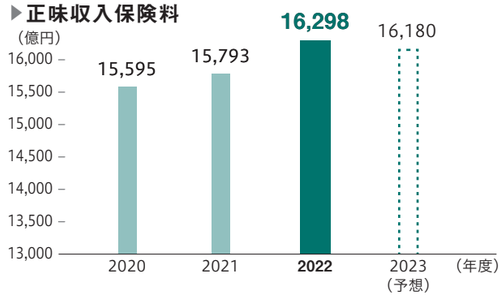
（単位：億円）

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度（予想）
正味収入保険料	15,124	15,479	15,595	15,793	16,298	16,180
（対前期増減率）	0.8%	2.3%	0.8%	1.3%	3.2%	△0.7%
正味損害率	66.2%	63.3%	59.8%	59.0%	64.3%	63.5%
正味事業費率	31.5%	32.0%	32.7%	33.0%	32.5%	32.9%
コンバインド・レシオ	97.7%	95.3%	92.5%	92.0%	96.8%	96.4%
保険引受利益	473	73	239	410	△159	580
資産運用損益	1,859	939	1,178	1,530	1,657	1,400
経常利益	2,264	891	1,316	1,842	1,412	1,850
当期純利益	1,711	940	922	1,457	1,078	1,420
純資産額	18,326	16,400	19,252	20,891	19,625	-
総資産額	69,771	66,860	70,981	73,743	70,000	-
その他有価証券評価差額	12,267	9,478	14,550	15,702	13,919	-
単体ソルベンシー・マージン比率	723.2%	701.3%	746.5%	722.5%	684.3%	-
従業員数	14,577名	14,371名	14,168名	13,453名	12,572名	-

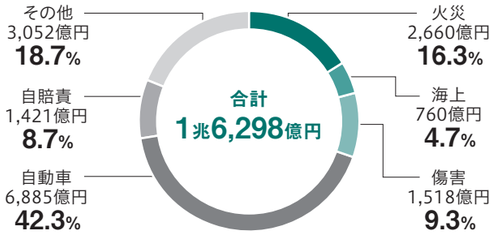
（注1）正味収入保険料、正味損害率、正味事業費率及びコンバインド・レシオは、独自商品の自動車保険「もどりッチ（満期精算型払戻金特約付契約）」の払戻充当保険料を控除したベースで表示しています。
（注2）正味損害率…（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料×100
（注3）正味事業費率…（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料×100
（注4）コンバインド・レシオ…正味損害率＋正味事業費率
（注5）その他有価証券評価差額とは「その他有価証券」（市場価格のない株式等及び組合出資金等（2020年度以前は、時価を把握することが極めて困難と認められるもの）を除く。）に区分された有価証券等の時価と取得原価（含む償却原価）との差額のことをいいます（税金相当額控除前）。また、有価証券に準じて処理される買入金銭債権等を含めています。

主要経営指標

▶正味収入保険料

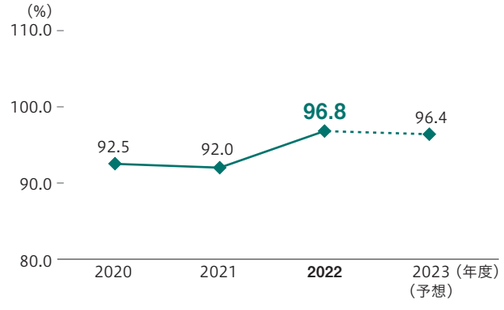


▶種目別構成（2022年度）

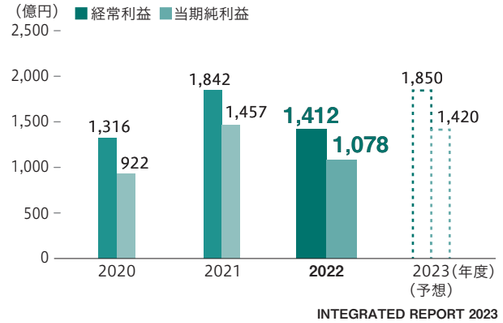


※端数処理の関係で上記円グラフの割合の合計と異なる場合があります。

▶コンバインド・レシオ



▶経常利益／当期純利益



国内損害保険事業

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

MS&ADインシュアランス グループの中核事業である損害保険事業を担う会社です。トヨタグループ・日本生命グループのネットワークと、地域に密着したリテールマーケット開拓力という強みを活かした営業を展開します。

会社概要
取締役社長：**新納 啓介**
（MS&ADホールディングス執行役員を兼務）
設立：**1918年6月**
従業員数：**12,741名（2023年3月31日現在）**
本社所在地：**東京都渋谷区恵比寿1-28-1**
URL **https://www.aioinissaydowa.co.jp**

主要指標（単体）の状況

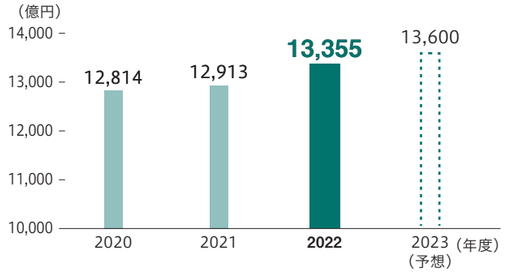
（単位：億円）

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度（予想）
正味収入保険料	12,335	12,767	12,814	12,913	13,355	13,600
（対前期増減率）	0.9%	3.5%	0.4%	0.8%	3.4%	1.8%
正味損害率	67.8%	62.0%	58.6%	59.8%	66.6%	62.8%
正味事業費率	33.8%	34.5%	34.9%	35.0%	34.6%	33.9%
コンバインド・レシオ	101.6%	96.5%	93.5%	94.8%	101.2%	96.7%
保険引受利益又は保険引受損失	155	11	△124	305	6	500
資産運用損益	430	553	483	531	673	430
経常利益	613	586	324	809	667	900
当期純利益	373	447	216	539	431	600
純資産額	7,355	6,380	8,386	7,984	7,637	-
総資産額	34,109	34,207	37,452	37,451	37,336	-
その他有価証券評価差額	5,063	3,753	6,649	5,794	5,288	-
単体ソルベンシー・マージン比率	688.2%	702.3%	790.9%	758.6%	830.8%	-
従業員数	13,657名	13,775名	13,933名	13,503名	12,741名	-

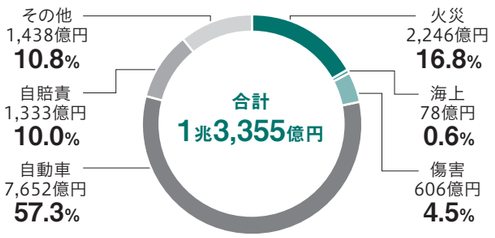
（注1）正味損害率…（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料×100
（注2）正味事業費率…（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料×100
（注3）コンバインド・レシオ…正味損害率＋正味事業費率
（注4）その他有価証券評価差額とは「その他有価証券」（市場価格のない株式等及び組合出資金等（2020年度以前は、時価を把握することが極めて困難と認められるもの）を除く。）に区分された有価証券等の時価と取得原価（含む償却原価）との差額のことをいいます（税金相当額控除前）。また、有価証券に準じて処理される金銭の信託を含めています。

主要経営指標

▶正味収入保険料

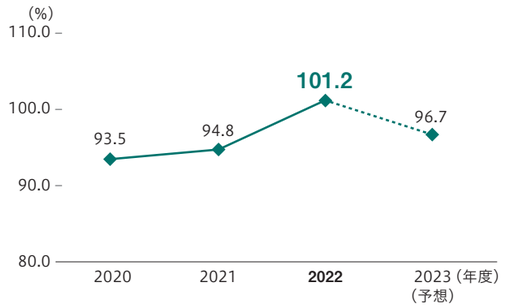


▶種目別構成（2022年度）

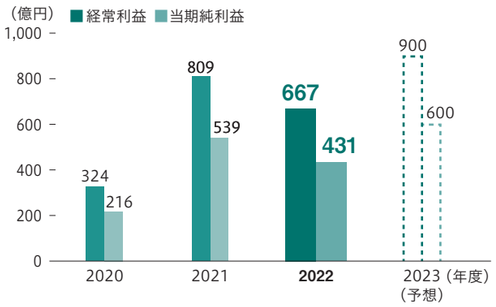


※端数処理の関係で上記円グラフの割合の合計と異なる場合があります。

▶コンバインド・レシオ



▶経常利益／当期純利益



国内損害保険事業

三井ダイレクト損害保険株式会社

個人向け自動車保険を、インターネットやスマートフォンを通じて販売するダイレクト型損害保険会社です。

会社概要
取締役社長：**河村 隆之**
設立：**1999年6月**
従業員数：**498名（2023年3月31日現在）**
本社所在地：**東京都文京区後楽2-5-1**
URL **https://www.mitsui-direct.co.jp**

主要指標（単体）の状況

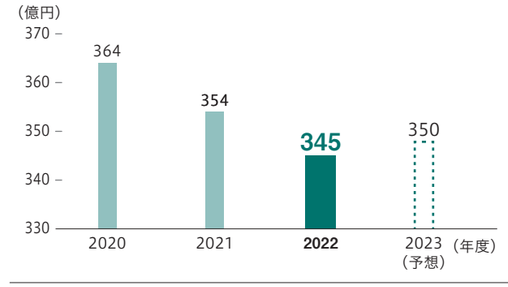
（単位：億円）

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度（予想）
正味収入保険料	366	363	364	354	345	350
（対前期増減率）	△3.2%	△0.8%	0.3%	△3.0%	△2.5%	1.4%
正味損害率	76.2%	74.9%	64.2%	64.4%	67.5%	74.8%
正味事業費率	25.3%	28.3%	31.3%	33.0%	37.9%	38.4%
コンバインド・レシオ	101.5%	103.2%	95.5%	97.4%	105.4%	113.2%
保険引受利益又は保険引受損失	3.3	1.3	13.7	7.5	△3.7	△13.1
経常利益又は経常損失	3.8	1.7	14.1	8.0	△5.6	△11.7
当期純利益又は当期純損失	2.4	1.5	9.7	8.2	8.9	△8.9
純資産額	139	140	149	157	166	-
総資産額	609	597	618	629	626	-
単体ソルベンシー・マージン比率	497.6%	526.9%	595.8%	653.9%	705.5%	-
従業員数	545名	552名	559名	528名	498名	-

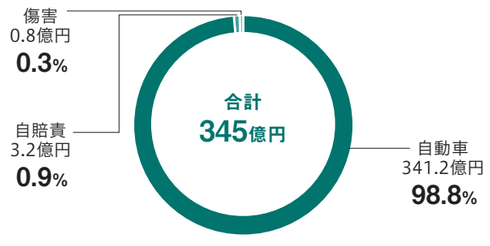
（注1）正味損害率…（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料×100
（注2）正味事業費率…（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料×100
（注3）コンバインド・レシオ…正味損害率＋正味事業費率

主要経営指標

▶正味収入保険料

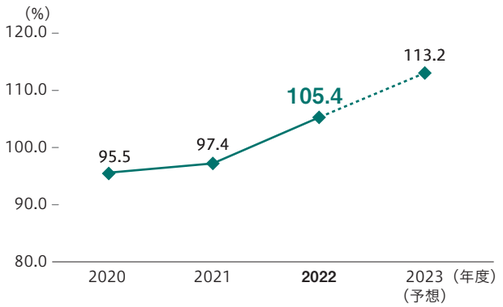


▶種目別構成（2022年度）

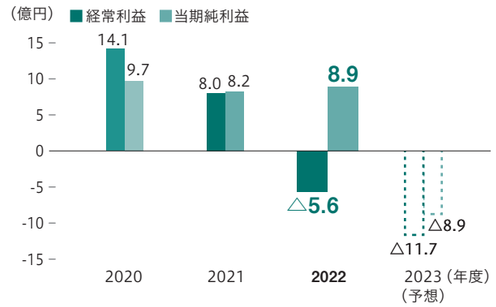


※端数処理の関係で上記円グラフの割合の合計と異なる場合があります。

▶コンバインド・レシオ



▶経常利益／当期純利益



国内生命保険事業

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

グループの販売ネットワークや顧客基盤を軸に、独自のマーケット・チャネル対応戦略を組み合わせた成長モデルを追求し、保障性商品をご提供する生命保険会社です。

会社概要
取締役社長：**加治 資朗**
設立：**1996年8月**
従業員数：**2,391名（2023年3月31日現在）**
本社所在地：**東京都中央区新川2-27-2**
URL **https://www.msa-life.co.jp**

主要指標（単体）の状況

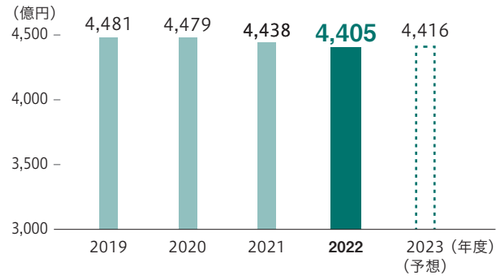
（単位：億円）

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度（予想）
新契約高	31,145	20,684	17,690	16,904	14,566	13,120
保有契約高	245,331	244,580	242,669	238,477	232,499	227,444
保有契約年換算保険料	4,315	4,481	4,479	4,438	4,405	4,416
経常利益	195	186	256	390	278	456
基礎利益	155	136	248	345	249	-
（危険差損益）	627	626	694	700	589	-
（費差損益）	△130	△108	△56	△13	△28	-
（利差損益）	△43	△79	△67	△67	△66	-
当期純利益	79	75	119	210	127	250
純資産額	2,759	2,607	2,574	1,757	1,260	-
総資産額	42,296	45,104	45,343	48,837	50,091	-
その他有価証券評価差額	1,140	869	737	412	△296	-
エンベディッド・バリュー（EEV）	8,194	8,902	9,583	9,236	9,080	9,600
ソルベンシー・マージン比率	1,681.8%	1,549.3%	1,439.5%	1,151.9%	975.5%	-
従業員数	2,604名	2,588名	2,529名	2,436名	2,391名	-

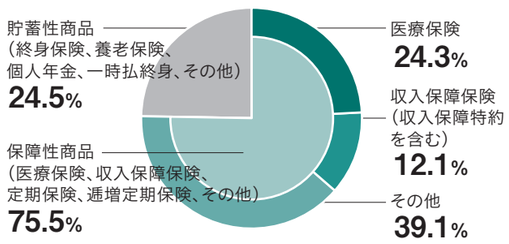
（注1）新契約高、保有契約高、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計額を記載しています。
（注2）基礎利益は、保険本業の収益力を示す指標の一つで、「経常利益」から「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除したものです。また基礎利益は、危険差損益、費差損益、利差損益及びその他損益から構成されています。
（注3）その他有価証券評価差額とは「その他有価証券」（市場価格のない株式等及び組合出資金等（2020年度以前は、時価を把握することが極めて困難と認められるもの）を除く。）に区分された有価証券等の時価と取得原価（含む償却原価）との差額のことをいいます（税金相当額控除前）。また、有価証券に準じて処理される買入金銭債権、金銭の信託等を含めています。

主要経営指標

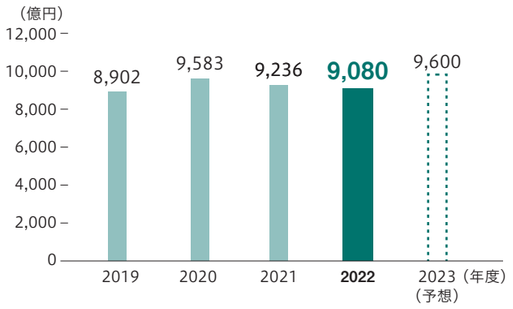
▶保有契約年換算保険料



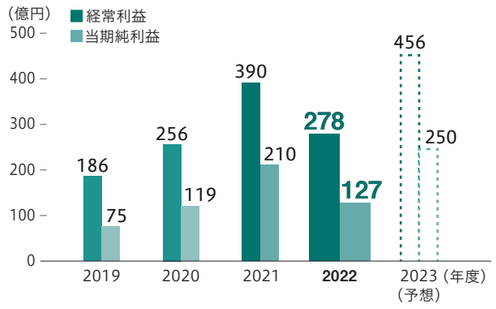
▶商品別ウェイト（2022年度）



▶エンベディッド・バリュー（EEV）（P.107「保険関連用語集」参照）



▶経常利益／当期純利益



国内生命保険事業

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

金融機関窓販の専門会社として、個人年金保険や終身保険を中心とした資産形成型商品や資産継承型商品をご提供する生命保険会社です。

会社概要
取締役社長：**藏田 順**
設立：**2001年9月**
従業員数：**410名（2023年3月31日現在）**
本社所在地：**東京都中央区八重洲1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル**
URL **https://www.ms-primary.com**

主要指標（単体）の状況

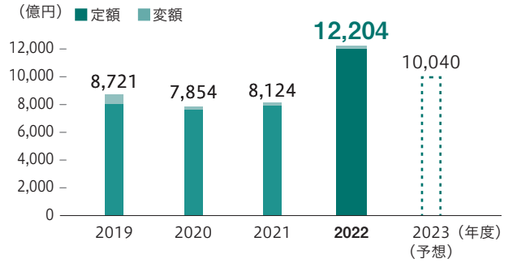
（単位：億円）

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度（予想）
収入保険料	10,956	8,721	7,854	8,124	12,204	10,040
新契約高	11,182	8,827	7,882	8,196	12,798	10,772
保有契約高	66,785	65,140	65,958	68,036	69,322	71,130
経常利益	355	314	1,600	877	310	260
基礎利益	△123	△279	408	548	732	-
基礎利益+キャピタル損益	442	276	1,608	856	387	-
当期純利益	233	203	431	530	197	160
純資産額	1,953	1,948	2,605	2,414	1,501	-
総資産額	68,853	68,149	70,247	70,533	68,237	-
その他有価証券評価差額	273	△74	513	△10	△1,014	-
エンベディッド・バリュー（EEV）	4,361	3,484	5,574	6,419	6,646	-
ソルベンシー・マージン比率	825.4%	746.0%	1,054.8%	1,094.8%	899.3%	-
従業員数	400名	396名	390名	403名	410名	-

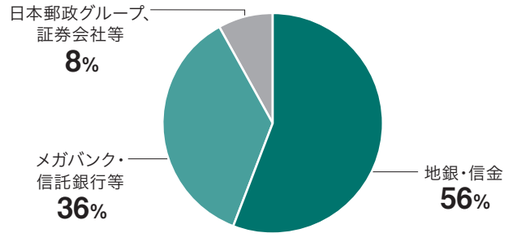
（注1）新契約高、保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計額を記載しています。
（注2）基礎利益は生命保険本業の収益力を示す指標の一つで、「経常利益」から「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除したものですが、当社事業においては、「基礎利益」と「キャピタル損益」の合算がより適切な期間損益の実態を表しています。
（注3）その他有価証券評価差額とは「その他有価証券」（市場価格のない株式等及び組合出資金等（2020年度以前は、時価を把握することが極めて困難と認められるもの）を除く。）に区分された有価証券等の時価と取得原価（含む償却原価）との差額のことをいいます（税金相当額控除前）。また、有価証券に準じて処理される買入金銭債権、金銭の信託等を含めています。

主要経営指標

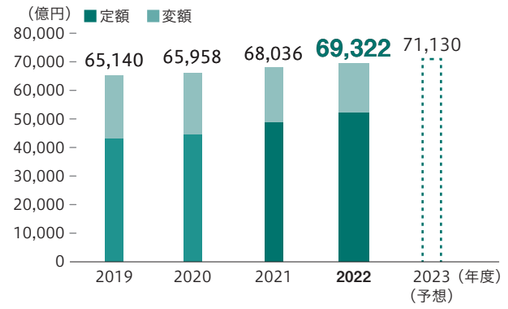
▶収入保険料



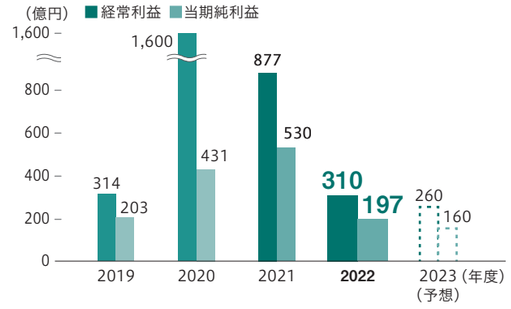
▶販売チャネル別ウェイト（2022年度）



▶保有契約高



▶経常利益／当期純利益



国内生命保険事業

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

グループの販売ネットワークや顧客基盤を軸に、独自のマーケット・チャネル対応戦略を組み合わせた成長モデルを追求し、保障性商品をご提供する生命保険会社です。

会社概要
取締役社長：**加治 資朗**
設立：**1996年8月**
従業員数：**2,391名（2023年3月31日現在）**
本社所在地：**東京都中央区新川2-27-2**
URL **https://www.msa-life.co.jp**

主要指標（単体）の状況

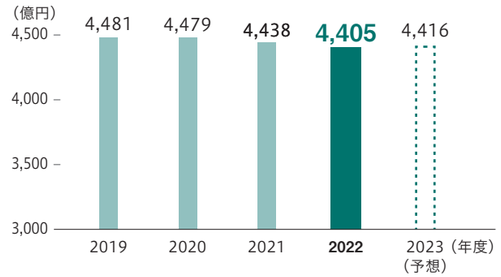
（単位：億円）

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度（予想）
新契約高	31,145	20,684	17,690	16,904	14,566	13,120
保有契約高	245,331	244,580	242,669	238,477	232,499	227,444
保有契約年換算保険料	4,315	4,481	4,479	4,438	4,405	4,416
経常利益	195	186	256	390	278	456
基礎利益	155	136	248	345	249	-
（危険差損益）	627	626	694	700	589	-
（費差損益）	△130	△108	△56	△13	△28	-
（利差損益）	△43	△79	△67	△67	△66	-
当期純利益	79	75	119	210	127	250
純資産額	2,759	2,607	2,574	1,757	1,260	-
総資産額	42,296	45,104	45,343	48,837	50,091	-
その他有価証券評価差額	1,140	869	737	412	△296	-
エンベディッド・バリュー（EEV）	8,194	8,902	9,583	9,236	9,080	9,600
ソルベンシー・マージン比率	1,681.8%	1,549.3%	1,439.5%	1,151.9%	975.5%	-
従業員数	2,604名	2,588名	2,529名	2,436名	2,391名	-

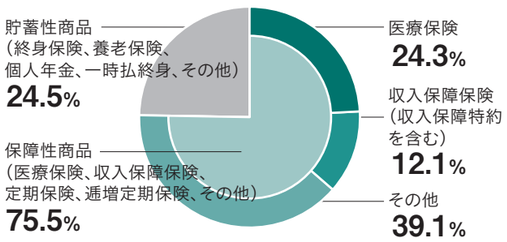
（注1）新契約高、保有契約高、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計額を記載しています。
（注2）基礎利益は、保険本業の収益力を示す指標の一つで、「経常利益」から「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除したものです。また基礎利益は、危険差損益、費差損益、利差損益及びその他損益から構成されています。
（注3）その他有価証券評価差額とは「その他有価証券」（市場価格のない株式等及び組合出資金等（2020年度以前は、時価を把握することが極めて困難と認められるもの）を除く。）に区分された有価証券等の時価と取得原価（含む償却原価）との差額のことをいいます（税金相当額控除前）。また、有価証券に準じて処理される買入金銭債権、金銭の信託等を含めています。

主要経営指標

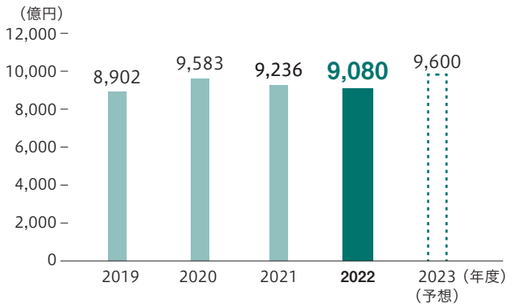
▶保有契約年換算保険料



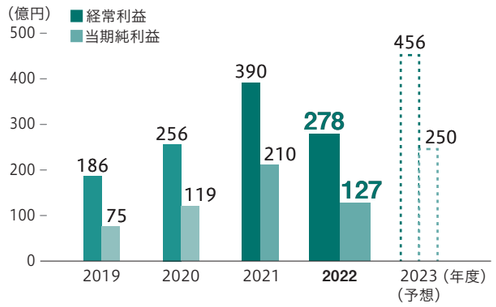
▶商品別ウェイト（2022年度）



▶エンベディッド・バリュー（EEV）（P.000「保険関連用語集」参照）



▶経常利益／当期純利益



国内生命保険事業

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

金融機関窓販の専門会社として、個人年金保険や終身保険を中心とした資産形成型商品や資産継承型商品をご提供する生命保険会社です。

会社概要
取締役社長：**藏田 順**
設立：**2001年9月**
従業員数：**410名（2023年3月31日現在）**
本社所在地：**東京都中央区八重洲1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル**
URL **https://www.ms-primary.com**

主要指標（単体）の状況

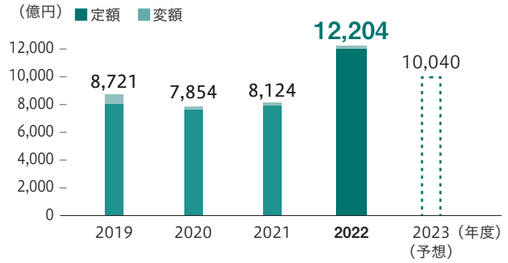
（単位：億円）

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度（予想）
収入保険料	10,956	8,721	7,854	8,124	12,204	10,040
新契約高	11,182	8,827	7,882	8,196	12,798	10,772
保有契約高	66,785	65,140	65,958	68,036	69,322	71,130
経常利益	355	314	1,600	877	310	260
基礎利益	△123	△279	408	548	732	-
基礎利益+キャピタル損益	442	276	1,608	856	387	-
当期純利益	233	203	431	530	197	160
純資産額	1,953	1,948	2,605	2,414	1,501	-
総資産額	68,853	68,149	70,247	70,533	68,237	-
その他有価証券評価差額	273	△74	513	△10	△1,014	-
エンベディッド・バリュー（EEV）	4,361	3,484	5,574	6,419	6,646	-
ソルベンシー・マージン比率	825.4%	746.0%	1,054.8%	1,094.8%	899.3%	-
従業員数	400名	396名	390名	403名	410名	-

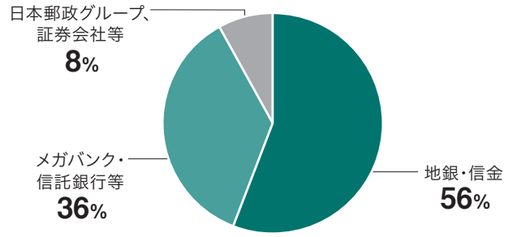
（注1）新契約高、保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計額を記載しています。
（注2）基礎利益は生命保険本業の収益力を示す指標の一つで、「経常利益」から「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除したものですが、当社事業においては、「基礎利益」と「キャピタル損益」の合算がより適切な期間損益の実態を表しています。
（注3）その他有価証券評価差額とは「その他有価証券」（市場価格のない株式等及び組合出資金等（2020年度以前は、時価を把握することが極めて困難と認められるもの）を除く。）に区分された有価証券等の時価と取得原価（含む償却原価）との差額のことをいいます（税金相当額控除前）。また、有価証券に準じて処理される買入金銭債権、金銭の信託等を含めています。

主要経営指標

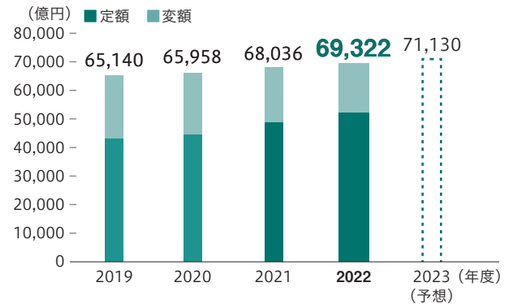
▶収入保険料



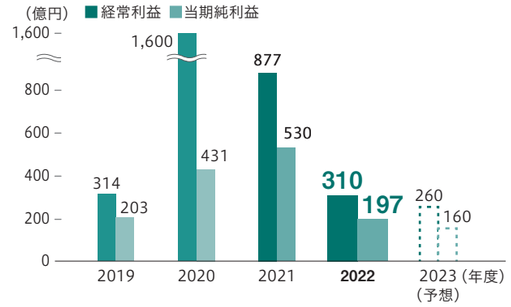
▶販売チャネル別ウェイト（2022年度）



▶保有契約高



▶経常利益／当期純利益



海外事業

MS Amlin

ロイズ、再保険、欧州元受の3つの保険事業会社とサービス事業会社を中心に、グローバルに保険・再保険サービスを提供するトップブランドの一つです。

主要指標の状況

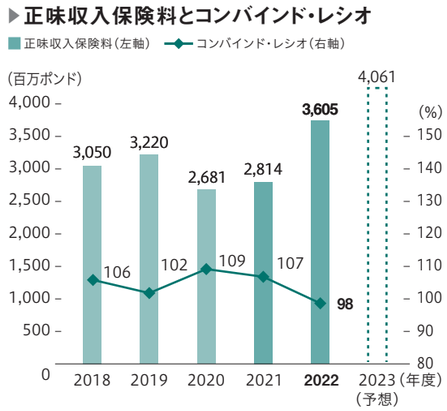
（単位：百万ポンド）

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度（予想）
正味収入保険料	3,050	3,220	2,681	2,814	3,605	4,061
（対前期増減率）	3.2%	5.6%	△16.7%	4.9%	28.1%	12.6%
EI損害率	71%	67%	75%	73%	64%	-
EI事業費率	35%	34%	35%	35%	34%	-
コンバインド・レシオ	106%	102%	109%	107%	98%	-
保険引受利益又は保険引受損失（△）	△174	△55	△277	△197	63	311
資産運用損益	54	263	144	101	△91	60
当期純利益	△94	55	△222	△190	△144	291

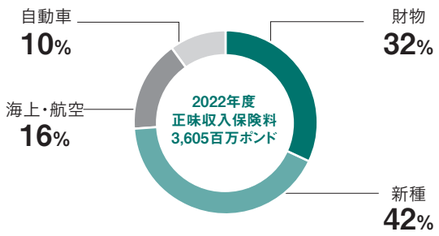
（注1）現地管理ベースで表示。2023年度より新会計基準（IFRS第17号「保険契約」及びIFRS第9号「金融商品」）を適用しており、2023年度（予想）は新会計基準 に基づく数値を掲載しています。当該適用会計基準の変更に伴い、2023年度（予想）の正味収入保険料 は、旧会計基準ベースに当てはめた場合の参考値を、保険引受利益と資産運用損益の数値は、それぞれ新会計基準の保険サービス損益と金融損益の数値を掲載しています。
（注2）資産運用損益は、（旧会計基準から）有価証券の時価変動を損益に反映させる会計方法を採用しています。
（注3）EI事業費率、コンバインド・レシオ は、保険引受利益に含まれる為替差損益を含めて算出しています。
（注4）2020年度以降はMS Amlin Underwriting Limited、MS Amlin AG（ブランドネームMS Reinsurance）、MS Amlin Insurance SE、その他サービス会社等の合算値となります。

主要経営指標

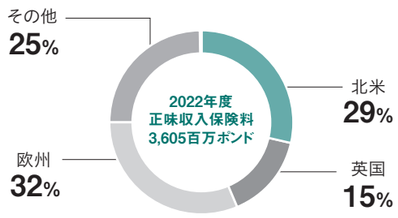
▶正味収入保険料とコンバインド・レシオ



▶正味収入保険料の種目別割合



▶正味収入保険料の地域別割合



MS Amlin主要拠点の概要（2023年3月31日現在）

社名	MS Amlin Underwriting Limited	MS Amlin AG（ブランドネーム MS Reinsurance）	MS Amlin Insurance SE	MS Amlin Corporate Services Limited
本社所在地	英国・ロンドン	スイス・チューリッヒ	ベルギー・ブリュッセル	英国・ロンドン
CEO	Andrew Carrier（アンドリュー・キャリエ）	Robert Wiest（ロバート・ヴィースト）	Ludovic Senecaut（ルドビック・セネコー）	Matthew Pasterfield（マシュー・パスターフィールド）
従業員数	約540名	約230名	約630名	約350名
2022年度正味収入保険料（単位：百万ポンド）	1,246	1,616	739	―
事業内容	ロイズ事業	スイス、バミューダ、米国等における再保険事業	ベルギー、オランダ、フランス等を中心とする欧州元受保険事業	MS Amlin各社やその他グループ会社に対するIT・デジタル等のサービス提供事業

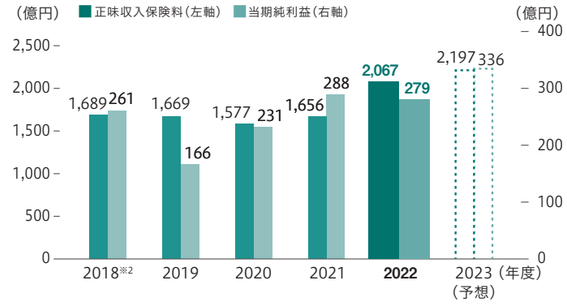
海外事業

アジア地域

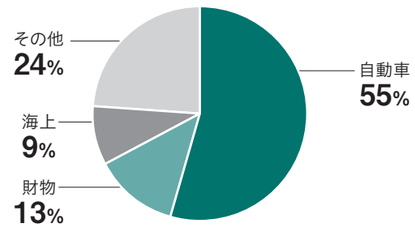
アジアではASEAN10ヵ国で元受事業を行っている唯一の損害保険グループとして、強固な事業基盤を活かし、更なる成長に向け、地域に根差した事業を展開しています。

主要指標の状況※1

▶正味収入保険料と当期純利益



▶正味収入保険料の種目別割合（2022年度）



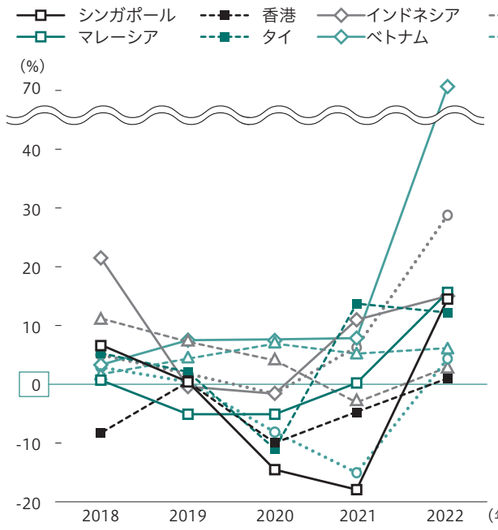
▶主要各国・地域ごとの状況（2022年度）

（単位：億円）

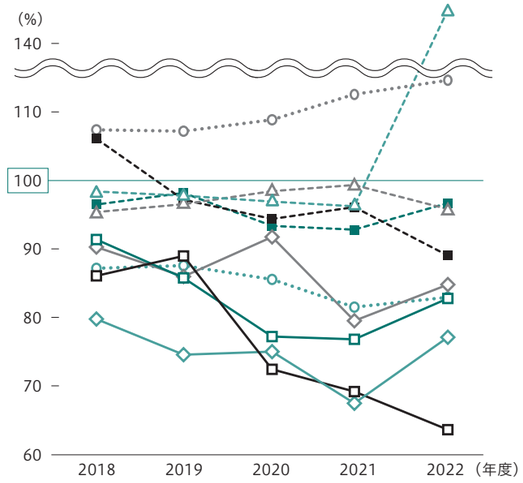
国・地域	正味収入保険料	当期純利益（当社持分）
シンガポール	360	128
マレーシア	393	44
香港	132	11
タイ	146	4
インドネシア	61	11

国・地域	正味収入保険料	当期純利益（当社持分）
ベトナム	36	8
中国	476	28
台湾	460	7
インド※3	783	20
フィリピン※3	61	6

▶増収率の推移（2017～2022年度）※4※5



▶コンバインド・レシオの推移（2017～2022年度）



※1 アジア（オセアニアの各国は除きます）における子会社及び持分法適用会社の数値を用いて算出・記載しています。海外支店の数値は含んでいません。
※2 2018年度以降はシンガポールのMS First Capital Limitedの連結数値を反映しています。
※3 持分法適用会社。正味収入保険料は出資持分にかかわらず100%ベースの数値を、当期純利益は出資持分ベースの数値を記載しています。
※4 増収率とは、正味収入保険料（現地通貨ベース）の前年度からの増加割合です。
※5 2018年度にMS First Capital Limitedの新規連結を行ったことから、シンガポールの2018年度増収率は、2017年度のMS First Capital Limitedの正味収入保険料との対比を考慮して算出しています。

ポイント解説 当社グループの財務諸表について

解説1　貸借対照表（B/S）について

2022年度末のグループの連結貸借対照表上の総資産は25.0兆円で、負債の大半（18.8兆円）を「保険契約準備金」という将来の保険金支払いに関連する準備金が占めています。一方、最も大きな資産は有価証券で、時価16.1兆円となっています。有価証券の時価額のうち取得原価を上回る含み益（税効果控除後）がその他有価証券評価差額金に計上されています（1.2兆円）。即ち、当社グループの貸借対照表上、負債の大半を占める保険契約準備金は、主に有価証券で運用されており、また純資産（3.0兆円）の約４割はその有価証券の含み益（税効果後）によって構成されているということになります。

（単位：億円）

資産の部（主要なもの）		負債の部（主要なもの）	
現預金	27,719	保険契約準備金	188,695
金銭の信託	20,820	社債	7,147
有価証券	161,493	その他負債	18,523
（内 株式）	26,935	繰延税金負債	311
貸付金	9,594	**負債の部合計**	219,441
有形固定資産	4,767		
無形固定資産	4,961	純資産の部（主要なもの）	
その他資産	17,437	**株主資本合計**	17,452
		その他有価証券評価差額金	12,165
		純資産の部合計	30,562
資産の部合計	250,004	負債及び純資産の部合計	250,004

解説2　損益計算書（P/L）について

①連結損益計算書の主な構成要素

当社グループの連結損益計算書（P.145参照）の要約は次のとおりです。主に保険引受による収益・費用と資産運用による収益・費用によって構成されています。

2022年度

収益（＋）：保険引受収益（44,824億円）　資産運用収益（7,457億円）　その他（231億円）
費用（－）：保険引受費用（40,642億円）内、12億円が責任準備金等繰入額
資産運用費用（1,956億円）　営業費及び一般管理費（7,393億円）　その他（208億円）
経常利益：2,311億円

2021年度

収益（＋）：保険引受収益（42,395億円）　資産運用収益（8,586億円）　その他（337億円）
費用（－）：保険引受費用（39,153億円）内、2,599億円が責任準備金等繰入額
資産運用費用（1,089億円）　営業費及び一般管理費（6,963億円）　その他（208億円）
経常利益：3,904億円

②国内損害保険会社の保険引受利益と異常危険準備金

「保険引受利益」は、自然災害等の影響により大きく変動する可能性があります。この影響を緩和するものとして、法令に基づいて積み立てる異常危険準備金があり、非常に大きな保険金の支払いが生じた場合には異常危険準備金の取り崩しを行い、影響を一定緩和することができる仕組みとなっています。以下の表は過去の保険引受利益と自然災害等による発生保険金、異常危険準備金の変動額（ネット繰入額）を示したものです（保険引受利益の詳細はP.111「保険関連用語集」、異常危険準備金の仕組みの詳細はP.112「保険関連用語集」を参照）。

自然災害による保険引受利益への影響

（単位：億円）

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
保険引受利益	△30	△361	287	439	1,213	893	628	84	114	715	△152
保険引受利益への影響 △（A+B）	△132	△933	△585	△1,497	△1,329	△1,590	△1,608	△1,723	△1,551	△1,519	△766
自然災害等による発生保険金（A）	551	963	272	681	510	1,143	2,407	1,390	897	781	1,155
東日本大震災	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2011年タイ洪水	6	△230	△51	-	-	-	-	-	-	-	-
2014年大雪	-	821	22	3	-	-	-	-	-	-	-
2017年北米ハリケーン等海外大口自然災害	-	-	-	-	-	413	-	-	-	-	-
2018年7月豪雨、台風21号、台風24号	-	-	-	-	-	-	1,837	-	-	-	-
2019年台風15号、台風19号	-	-	-	-	-	-	-	930	-	-	-
その他自然災害	532	371	301	677	510	730	569	460	897	781	1,155
異常危険準備金ネット繰入（B）	△419	△30	313	816	818	446	△798	333	653	737	△388

※三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の単純合算値
＜例＞2011年度に発生した自然災害等による3,115億円の損失は、異常危険準備金の取り崩しによって、1,395億円緩和され、保険引受利益は△1,900億円となりました。

業績データ

1. 事業概況　139
（1）業績　139
（2）キャッシュ・フロー　139
（3）種目別保険料・保険金（損害保険会社）　140
（4）保有契約高・新契約高（国内生命保険会社）　141
（5）運用資産・有価証券　142

2. 連結財務諸表　143
（1）連結貸借対照表　143
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書　145
（3）連結株主資本等変動計算書　148
（4）連結キャッシュ・フロー計算書　152
（5）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　154
（6）時価情報等　157
（7）退職給付関係　171
（8）ストック・オプション等関係　173
（9）税効果会計関係　176
（10）企業結合等関係　177
（11）関連当事者情報　178
（12）リース取引関係　178
（13）１株当たり情報　179
（14）重要な後発事象　179
（15）保険業法に基づく債権　179

3. ソルベンシー・マージン比率　180
（1）ソルベンシー・マージン基準の概要　180
（2）連結ソルベンシー・マージン比率　181
（3）子会社である保険会社および少額短期保険業者のソルベンシー・マージン比率　182

4. セグメント情報　185

1. 事業概況〔2022年度（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）〕

(1) 業績

2022年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和等により、景気持ち直しの動きが見られましたが、一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰等により、物価上昇圧力が高まったことやインフレ抑制に向けた各国による金融政策の影響により先行き不透明な状況が続きました。
2022年度からスタートした中期経営計画（2022-2025）では、「リスクソリューションのプラットフォーマーとして、社会と共に成長する」ことを目指し、「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」を実現するため、３つの基本戦略「Value（価値の創造）」「Transformation（事業の変革）」「Synergy（グループシナジーの発揮）」に取り組みました。2022年度の業績は、自然災害や新型コロナウイルス感染症などの影響により、グループ修正利益は年初予想（3,000億円）を下回りましたが、修正予想（1,700億円）を上回る1,727億円となりました。また、資本効率においては、グループ修正ＲＯＥが年初予想（7.6%）を下回りましたが、修正予想である4.6%を達成しました。財務の健全性の観点では、ＥＳＲが目標レンジ（180～250%）内の228%となりました。

Value （価値の創造）	「ＣＳＶ×ＤＸ（注１）」のグローバル展開により、すべてのステークホルダーに価値を提供し、企業価値を向上させること、及び、ビジネス・商品・サービスの収益性を高め、収益基盤を強化することを目指し、以下の取組みを行いました。 （取組内容） ・「事故発生リスクＡＩアセスメント（注２）」など補償・保障前後の商品・サービスの開発と販売態勢の構築 ・火災保険の料率改定、防災・減災サービスの展開、新種保険の戦略商品の拡販など、国内損害保険事業の収支改善・拡大に向けた施策の推進
Transformation （事業の変革）	新たなビジネスの創造等により、事業の構造を変革し事業環境の変化に適応すること、事業・商品・リスクポートフォリオを変革し、安定的な収益基盤を構築することを目指し、以下の取組みを行いました。 （取組内容） ・海外事業における米国MGＡ（注３）市場への事業投資や国内生命保険事業・新たなビジネス領域の拡大 ・新たなビジネス領域の確立に向けＤＸも活用し、インターリスク総研を中核としたリスクコンサルティングを高度化 ・政策株式について、2022年度の修正目標（1,500億円）を上回る2,066億円を削減
Synergy （グループシナジーの発揮）	グループの多様性を活かした連携強化による一層の成長の実現、グループ共通化・共同化・一体化の深化による生産性向上、グローバルベースでのシナジー発揮を目指し、以下の取組みを行いました。 （取組内容） ・三井住友海上・あいおいニッセイ同和損保の商品・損害サービス・事務などの領域における品質向上・生産性向上を図る「１プラットフォーム戦略」の推進 ・三井住友海上あいおい生命の販売網を活用した三井住友海上プライマリー生命の商品の販売推進、生損保併売の拡大 ・「グローバルシナジー」取組みとして、ＴＥＮＫＡＩプロジェクト（注４）等による国内外グループ各社のノウハウ・スキルの共有・相互利用

（注１）ＣＳＶ（Creating Shared Value）×ＤＸ（Digital Transformation）
ＣＳＶ（社会との共通価値の創造）に、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）を掛け合わせることによって、生産性と競争力の向上を図り、持続的成長と企業価値向上を実現する取組み。
（注２）事故発生リスクＡＩアセスメント
ＡＩを活用し、交通事故発生リスクを地点（道路区間・交差点）ごとに数値化して、地図上に可視化する自治体向けのサービス。
（注３）MGＡ（Managing General Agent）
保険会社から権限などを付与され、保険募集に加えて引受けや損害額認定・査定の業務を担う代理店。
（注４）ＴＥＮＫＡＩプロジェクト
当社グループのシナジーを最大化すべく、ノウハウ・技術・サービスを国内・海外双方向で“展開”し、企業価値の向上と持続的な成長を加速する取組み。

このような中、2022年度の経営成績は次のとおりとなりました。
経常収益は、保険引受収益が４兆4,824億円、資産運用収益が7,457億円、その他経常収益が231億円となった結果、５兆2,512億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が４兆642億円、資産運用費用が1,956億円、営業費及び一般管理費が7,393億円、その他経常費用が208億円となった結果、５兆201億円となりました。
以上の結果、経常利益は2021年度に比べ1,593億円減少し、2,311億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税等などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、2021年度に比べ1,012億円減少し、1,615億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

2022年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、2021年度に比べ425億円減少し、1,941億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、2021年度に比べ5,529億円増加し、4,809億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、2021年度に比べ3,730億円減少し、△3,145億円となりました。これらの結果、2022年度末の現金及び現金同等物は、2021年度末より3,902億円増加し、２兆6,464億円となりました。

(3) 種目別保険料・保険金（損害保険会社）

1. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

（単位：百万円）

種目	2021年度			2022年度		
		構成比	増減率		構成比	増減率
火災	784,527	20.3%	3.5%	877,573	21.2%	11.9%
海上	201,365	5.2	5.6	254,672	6.2	26.5
傷害	284,581	7.3	△3.0	296,170	7.2	4.1
自動車	1,634,984	42.2	2.6	1,672,541	40.4	2.3
自動車損害賠償責任	276,076	7.1	△7.0	279,102	6.7	1.1
その他	692,153	17.9	4.2	756,927	18.3	9.4
合計	**3,873,688**	**100.0**	**2.1**	**4,136,987**	**100.0**	**6.8**
（うち収入積立保険料）	(52,185)	(1.3)	(△28.2)	(41,359)	(1.0)	(△20.7)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
2. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立保険の積立保険料を含む。）

2. 正味収入保険料

（単位：百万円）

種目	2021年度			2022年度		
		構成比	増減率		構成比	増減率
火災	620,531	17.2%	4.7%	725,039	18.4%	16.8%
海上	159,293	4.4	5.7	199,375	5.1	25.2
傷害	232,288	6.5	2.6	247,630	6.3	6.6
自動車	1,679,430	46.5	2.4	1,730,383	44.0	3.0
自動車損害賠償責任	281,282	7.8	△6.5	275,732	7.0	△2.0
その他	636,224	17.6	7.7	756,310	19.2	18.9
合計	**3,609,052**	**100.0**	**3.1**	**3,934,473**	**100.0**	**9.0**

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

3. 正味支払保険金

（単位：百万円）

種目	2021年度			2022年度		
		構成比	増減率		構成比	増減率
火災	412,825	21.2%	9.6%	510,906	22.8%	23.8%
海上	66,480	3.4	△11.9	85,586	3.8	28.7
傷害	111,059	5.7	△1.7	154,745	6.9	39.3
自動車	844,643	43.4	4.7	952,324	42.5	12.7
自動車損害賠償責任	197,440	10.1	△8.2	183,660	8.2	△7.0
その他	314,525	16.2	△0.2	353,975	15.8	12.5
合計	**1,946,975**	**100.0**	**2.4**	**2,241,198**	**100.0**	**15.1**

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(4) 保有契約高・新契約高(国内生命保険会社)

1. 保有契約高

(単位：億円)

区分	2021年度末		2022年度末	
		増減率		増減率
個人保険	278,149	△0.1%	273,074	△1.8%
個人年金保険	28,364	△5.8	28,746	1.3
団体保険	96,180	2.8	98,467	2.4
団体年金保険	2	△6.5	2	△9.1

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
3. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

2. 新契約高

(単位：億円)

区分	2021年度			2022年度		
	新契約＋転換による純増加			新契約＋転換による純増加		
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加
個人保険	24,134	24,134	－	23,790	23,790	－
個人年金保険	967	967	－	3,574	3,574	－
団体保険	433	433	—	687	687	—
団体年金保険	－	－	—	－	－	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）であります。

(5) 運用資産・有価証券

1. 運用資産

(単位：百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
		構成比		構成比
預貯金	2,357,002	9.4%	2,771,949	11.1%
買入金銭債権	146,489	0.7	142,976	0.6
金銭の信託	2,039,135	8.1	2,082,012	8.3
有価証券	16,959,321	67.7	16,149,338	64.6
貸付金	985,242	3.9	959,497	3.8
土地・建物	424,841	1.7	413,872	1.7
運用資産計	22,912,033	91.5	22,519,646	90.1
総資産	**25,033,846**	**100.0**	25,000,433	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 有価証券

(単位：百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
		構成比		構成比
国債	4,685,265	27.6%	4,355,273	27.0%
地方債	245,703	1.5	219,781	1.4
社債	1,348,898	8.0	1,298,299	8.0
株式	2,905,387	17.1	2,693,594	16.7
外国証券	5,600,327	33.0	5,739,321	35.5
その他の証券	2,173,739	12.8	1,843,066	11.4
合計	**16,959,321**	**100.0**	16,149,338	100.0

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
2. 「その他の証券」の主なものは、特別勘定資産として運用している投資信託であります。

2. 連結財務諸表

当社は、会社法第444条第４項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書等について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日)	**2022年度** **(2023年3月31日)**
資産の部		
現金及び預貯金	**2,357,036**	**2,771,981**
買入金銭債権	**146,489**	**142,976**
金銭の信託	**2,039,135**	**2,082,012**
有価証券	**16,959,321**	**16,149,338**
貸付金	**985,242**	**959,497**
有形固定資産	**487,691**	**476,711**
土地	227,757	220,903
建物	197,084	192,968
リース資産	24,153	28,961
建設仮勘定	3,895	1,707
その他の有形固定資産	34,800	32,169
無形固定資産	**443,159**	**496,124**
ソフトウエア	154,047	134,958
のれん	124,946	143,247
リース資産	164	213
その他の無形固定資産	163,999	217,704
その他資産	**1,529,465**	**1,743,777**
退職給付に係る資産	**30,265**	**36,372**
繰延税金資産	**40,653**	**122,822**
支払承諾見返	**23,000**	**27,524**
貸倒引当金	**△7,614**	**△8,706**
資産の部合計	**25,033,846**	**25,000,433**
負債の部		
保険契約準備金	**18,608,139**	**18,869,599**
支払備金	2,467,600	2,682,482
責任準備金等	16,140,539	16,187,116
社債	**782,902**	**714,743**
その他負債	**1,837,250**	**1,852,392**
退職給付に係る負債	**137,710**	**141,137**
役員退職慰労引当金	**176**	**133**
賞与引当金	**30,006**	**28,444**
株式給付引当金	**－**	**1,009**
特別法上の準備金	**266,381**	**277,998**
価格変動準備金	266,381	277,998
繰延税金負債	**45,528**	**31,177**
支払承諾	**23,000**	**27,524**
負債の部合計	**21,731,096**	**21,944,159**
純資産の部		
株主資本		
資本金	**100,534**	**100,808**
資本剰余金	**553,680**	**345,144**
利益剰余金	**1,251,280**	**1,305,928**
自己株式	**△159,850**	**△6,662**
株主資本合計	**1,745,644**	**1,745,220**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	**1,565,167**	**1,216,563**
繰延ヘッジ損益	**△998**	**△21,996**
為替換算調整勘定	**△52,492**	**79,704**
退職給付に係る調整累計額	**1,566**	**△9,448**
その他の包括利益累計額合計	**1,513,242**	**1,264,822**
新株予約権	**762**	**558**
非支配株主持分	**43,099**	**45,671**
純資産の部合計	**3,302,749**	**3,056,273**
負債及び純資産の部合計	**25,033,846**	**25,000,433**

連結貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2021年度末	2022年度末
415,853	430,206

2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2021年度末	2022年度末
12,162	11,629

3. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
有価証券(株式)	30,238	30,255
有価証券(外国証券)	269,031	287,723
有価証券(その他の証券)	24,604	28,113
合　　計	323,874	346,092

4. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	75	5
危険債権額	121	722
三月以上延滞債権額	204	99
貸付条件緩和債権額	1,024	301
合　　計	1,425	1,128

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)　(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
現金及び預貯金	19,662	30,360
金銭の信託	2,521	2,750
有価証券	748,974	775,768
合　　計	771,158	808,879

(注) 上記は、その他負債に計上した売現先勘定に係る担保のほか、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。

(担保付債務)　(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
その他負債(売現先勘定)	227,342	204,822

6. 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2021年度末	2022年度末
754,059	699,408

7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産及び負債の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2021年度末	2022年度末
1,888,006	1,569,434

8. リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

2021年度末
三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、2022年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は64,113百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

2022年度末
三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、2022年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は29,682百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

9. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2021年度末	2022年度末
16,513	12,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	**2022年度** **(2022年4月1日から2023年3月31日まで)**
経常収益	**5,132,042**	**5,251,271**
保険引受収益	**4,239,589**	**4,482,431**
正味収入保険料	3,609,052	3,934,473
収入積立保険料	52,185	41,359
積立保険料等運用益	35,631	35,591
生命保険料	520,037	453,578
その他保険引受収益	22,682	17,428
資産運用収益	**858,664**	**745,712**
利息及び配当金収入	302,615	345,468
金銭の信託運用益	170,905	191,350
売買目的有価証券運用益	31,346	–
有価証券売却益	145,320	195,948
有価証券償還益	5,526	2,355
金融派生商品収益	–	44,502
特別勘定資産運用益	58,239	–
その他運用収益	180,341	1,678
積立保険料等運用益振替	△35,631	△35,591
その他経常収益	**33,788**	**23,127**
持分法による投資利益	16,711	2,373
その他の経常収益	17,076	20,754
経常費用	**4,741,543**	**5,020,158**
保険引受費用	**3,915,377**	**4,064,285**
正味支払保険金	1,946,975	2,241,198
損害調査費	198,925	207,021
諸手数料及び集金費	725,349	781,162
満期返戻金	180,991	165,278
契約者配当金	58	51
生命保険金等	471,410	531,253
支払備金繰入額	127,190	125,486
責任準備金等繰入額	259,922	1,262
その他保険引受費用	4,554	11,571
資産運用費用	**108,908**	**195,669**
金銭の信託運用損	14,206	28,438
売買目的有価証券運用損	–	19,631
有価証券売却損	17,708	65,613
有価証券評価損	36,254	23,208
有価証券償還損	240	360
金融派生商品費用	28,062	–
特別勘定資産運用損	–	32,700
その他運用費用	12,435	25,716
営業費及び一般管理費	**696,390**	**739,317**
その他経常費用	**20,866**	**20,886**
支払利息	15,482	10,383
貸倒引当金繰入額	–	1,315
貸倒損失	137	408
その他の経常費用	5,247	8,778
経常利益	**390,499**	**231,113**
特別利益	**14,990**	**34,615**
固定資産処分益	14,990	34,615
特別損失	**35,462**	**30,271**
固定資産処分損	6,296	10,216
減損損失	2,684	1,801
特別法上の準備金繰入額	21,405	11,616
価格変動準備金繰入額	21,405	11,616
その他特別損失	5,076	6,637
税金等調整前当期純利益	**370,027**	**235,456**
法人税及び住民税等	**72,024**	**35,737**
法人税等調整額	**32,054**	**34,704**
法人税等合計	**104,078**	**70,441**
当期純利益	**265,948**	**165,014**
非支配株主に帰属する当期純利益	**3,149**	**3,484**
親会社株主に帰属する当期純利益	**262,799**	**161,530**

連結損益計算書の注記

1. 生命保険料は、保険料収入から解約等の返戻金（以下、「解約返戻金等」という。）及び支払再保険料を控除して表示しており、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
保険料収入	1,356,791	1,743,707
解約返戻金等及び支払再保険料	△836,753	△1,290,128
生命保険料	520,037	453,578

2. その他保険引受収益には、外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品収益を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
その他保険引受収益	5,761	6,210

3. その他運用収益又はその他運用費用には為替差益又は為替差損を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
その他運用収益	178,533	–
その他運用費用	–	13,676

4. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
代理店手数料等	717,494	772,616
給与	303,684	306,745

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

5. 減損損失について次のとおり計上しております。

2021年度

用　途	種　類	場所等	減損損失（百万円）	内　訳	
賃貸不動産	建物	東京都内に保有する 賃貸用ビルなど２物件	1	建物	1
遊休不動産及び 売却予定不動産	土地及び建物等	石川県内に保有する 事務所ビルなど16物件	2,683	土地	618
				建物	1,938
				その他	125

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。
上記の資産については、売却予定となったこと及び取壊しが決定したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

2022年度

用　途	種　類	場所等	減損損失（百万円）	内　訳	
賃貸不動産	建物	東京都内に保有する 賃貸用ビル	0	建物	0
遊休不動産及び 売却予定不動産	土地及び建物等	神奈川県内に保有する 研修所など15物件	1,800	土地	1,132
				建物	668
				その他	0

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。
上記の資産については、不動産価格が下落したこと及び売却予定となったこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

2021年度
三井住友海上火災保険株式会社における社外転進支援制度に係る特別支援金等4,721百万円及び在外連結子会社における人員削減に伴う割増退職金等354百万円であります。

2022年度
三井住友海上火災保険株式会社における社外転進支援制度に係る特別支援金等であります。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	**2022年度** **(2022年4月1日から2023年3月31日まで)**
当期純利益	**265,948**	**165,014**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,428	△347,106
繰延ヘッジ損益	△15,409	△21,362
為替換算調整勘定	109,422	129,610
退職給付に係る調整額	△2,261	△11,042
持分法適用会社に対する持分相当額	15,199	3,962
その他の包括利益合計	**44,521**	**△245,938**
包括利益	**310,470**	**△80,923**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	304,979	△86,889
非支配株主に係る包括利益	5,490	5,966

連結包括利益計算書の注記

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,316	△357,047
組替調整額	△97,290	△113,426
税効果調整前	△87,974	△470,474
税効果額	25,545	123,367
その他有価証券評価差額金	△62,428	△347,106
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△12,451	△25,474
組替調整額	△8,464	△4,040
税効果調整前	△20,916	△29,514
税効果額	5,506	8,152
繰延ヘッジ損益	△15,409	△21,362
為替換算調整勘定		
当期発生額	109,422	129,610
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,556	△13,382
組替調整額	△1,794	△2,107
税効果調整前	△3,351	△15,490
税効果額	1,089	4,447
退職給付に係る調整額	△2,261	△11,042
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	22,196	3,032
組替調整額	△6,996	930
持分法適用会社に対する持分相当額	15,199	3,962
その他の包括利益合計	44,521	△245,938

(3) 連結株主資本等変動計算書

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,276	553,428	1,078,850	△119,267	1,613,287
当期変動額					
新株の発行	258	258			516
剰余金の配当			△90,369		△90,369
親会社株主に帰属する当期純利益			262,799		262,799
自己株式の取得				△40,847	△40,847
自己株式の処分		△6		264	258
自己株式の消却					–
連結子会社の増資による持分の増減					–
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					–
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	258	252	172,430	△40,582	132,357
当期末残高	100,534	553,680	1,251,280	△159,850	1,745,644

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,630,325	14,997	△178,080	3,819	1,471,062	1,019	41,288	3,126,657
当期変動額								
新株の発行								516
剰余金の配当								△90,369
親会社株主に帰属する当期純利益								262,799
自己株式の取得								△40,847
自己株式の処分								258
自己株式の消却								–
連結子会社の増資による持分の増減								–
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								–
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,158	△15,996	125,588	△2,253	42,180	△256	1,810	43,734
当期変動額合計	△65,158	△15,996	125,588	△2,253	42,180	△256	1,810	176,092
当期末残高	1,565,167	△998	△52,492	1,566	1,513,242	762	43,099	3,302,749

連結株主資本等変動計算書の注記

1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2021年度期首 株式数（千株）	2021年度 増加株式数（千株）	2021年度 減少株式数（千株）	2021年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	593,473	159	–	593,632
合計	593,473	159	–	593,632
自己株式				
普通株式	35,263	11,215	78	46,400
合計	35,263	11,215	78	46,400

(注)　1. 普通株式の発行済株式総数の増加159千株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。
2. 2021年度末の普通株式の自己株式の株式数には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式213千株が含まれております。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,215千株は、市場買付による増加10,988千株、株式報酬制度により設定された信託の買付による増加213千株、単元未満株式の買取りによる増加13千株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少78千株は、新株予約権の権利行使による減少77千株、単元未満株式の売渡しによる減少０千株であります。

2.　新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	2021年度末残高（百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	762
合計		762

3.　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月28日定時株主総会	普通株式	44,656	80	2021年3月31日	2021年6月29日
2021年11月19日取締役会	普通株式	45,712	82.5	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が2021年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2022年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月27日定時株主総会	普通株式	53,375	利益剰余金	97.5	2022年3月31日	2022年6月28日

(注)　2022年６月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金20百万円を含んでおります。

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,534	553,680	1,251,280	△159,850	1,745,644
当期変動額					
新株の発行	274	274			548
剰余金の配当			△106,881		△106,881
親会社株主に帰属する当期純利益			161,530		161,530
自己株式の取得				△54,946	△54,946
自己株式の処分		△7		213	205
自己株式の消却		△207,920		207,920	–
連結子会社の増資による持分の増減		△30			△30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△850			△850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	274	△208,535	54,648	153,187	△424
当期末残高	100,808	345,144	1,305,928	△6,662	1,745,220

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,565,167	△998	△52,492	1,566	1,513,242	762	43,099	3,302,749
当期変動額								
新株の発行								548
剰余金の配当								△106,881
親会社株主に帰属する当期純利益								161,530
自己株式の取得								△54,946
自己株式の処分								205
自己株式の消却								–
連結子会社の増資による持分の増減								△30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△348,603	△20,997	132,196	△11,015	△248,419	△203	2,572	△246,051
当期変動額合計	△348,603	△20,997	132,196	△11,015	△248,419	△203	2,572	△246,476
当期末残高	1,216,563	△21,996	79,704	△9,448	1,264,822	558	45,671	3,056,273

連結株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2022年度期首 株式数（千株）	2022年度 増加株式数（千株）	2022年度 減少株式数（千株）	2022年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	593,632	134	57,800	535,967
合計	593,632	134	57,800	535,967
自己株式				
普通株式	46,400	13,159	57,862	1,698
合計	46,400	13,159	57,862	1,698

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加134千株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少57,800千株は、自己株式の消却による減少であります。
3. 2022年度期首及び2022年度末の普通株式の自己株式の株式数には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式がそれぞれ213千株、1,430千株含まれております。
4. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,159千株は、市場買付による増加11,930千株、株式報酬制度により設定された信託の買付による増加1,216千株、単元未満株式の買取りによる増加12千株であります。
5. 普通株式の自己株式の株式数の減少57,862千株は、自己株式の消却による減少57,800千株、新株予約権の権利行使による減少61千株、単元未満株式の売渡しによる減少０千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	2022年度末残高（百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	558
合計		558

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月27日定時株主総会	普通株式	53,375	97.5	2022年3月31日	2022年6月28日
2022年11月18日取締役会	普通株式	53,570	100	2022年9月30日	2022年12月5日

(注) 1. 2022年６月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金20百万円を含んでおります。
2. 2022年11月18日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金143百万円を含んでおります。

(2) 基準日が2022年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2023年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月26日定時株主総会	普通株式	53,569	利益剰余金	100	2023年3月31日	2023年6月27日

(注) 2023年６月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金143百万円を含んでおります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	**2022年度** **(2022年4月1日から2023年3月31日まで)**
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	370,027	235,456
減価償却費	84,806	93,105
減損損失	2,684	1,801
のれん償却額	12,305	13,888
支払備金の増減額（△は減少）	126,516	130,527
責任準備金等の増減額（△は減少）	249,527	△4,722
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,426	834
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△64	△42
賞与引当金の増減額（△は減少）	960	△2,818
株式給付引当金の増減額（△は減少）	－	1,009
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△19,911
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△26,016	3,232
価格変動準備金の増減額（△は減少）	21,405	11,616
利息及び配当金収入	△302,615	△345,468
金銭の信託関係損益（△は益）	△156,698	△162,912
有価証券関係損益（△は益）	△127,990	△89,490
金融派生商品損益（△は益）	28,062	△44,502
特別勘定資産運用損益（△は益）	△58,239	32,700
支払利息	15,482	10,383
為替差損益（△は益）	△166,796	△28,571
有形固定資産関係損益（△は益）	△11,977	△30,006
持分法による投資損益（△は益）	△16,711	△2,373
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△39,250	△119,068
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△11,216	91,225
その他	△26,820	54,428
小計	**△39,047**	**△169,676**
利息及び配当金の受取額	400,993	447,284
利息の支払額	△15,768	△10,449
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△109,469	△73,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	**236,708**	**194,153**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	6,289	△37,643
買入金銭債権の取得による支出	－	△4,812
買入金銭債権の売却・償還による収入	10,577	12,135
金銭の信託の増加による支出	△513,061	△487,409
金銭の信託の減少による収入	292,136	512,110
有価証券の取得による支出	△3,688,774	△3,523,042
有価証券の売却・償還による収入	3,915,082	4,184,931
貸付けによる支出	△196,039	△211,739
貸付金の回収による収入	195,900	234,847
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	23,151	10,125
その他	△45,671	△128,777
資産運用活動計	**△409**	**560,726**
営業活動及び資産運用活動計	**236,298**	**754,879**
有形固定資産の取得による支出	△28,130	△24,625
有形固定資産の売却による収入	20,594	48,588
無形固定資産の取得による支出	△53,020	△57,007
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,101	△45,002
その他	△908	△1,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△71,976**	**480,953**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	－	△98,381
社債の発行による収入	149,684	－
社債の償還による支出	△176,191	△72,000
売現先勘定の純増減額（△は減少）	116,998	△22,519
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	110,259	53,229
自己株式の取得による支出	△40,847	△55,745
配当金の支払額	△90,264	△106,753
非支配株主への配当金の支払額	△3,708	△2,284
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△2,471
その他	△7,385	△7,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	**58,545**	**△314,502**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**38,504**	**29,610**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**261,781**	**390,215**
現金及び現金同等物の期首残高	**1,994,434**	**2,256,216**
現金及び現金同等物の期末残高	**2,256,216**	**2,646,431**

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
現金及び預貯金	2,357,036	2,771,981
買入金銭債権	146,489	142,976
有価証券	16,959,321	16,149,338
預入期間が３ヵ月を超える定期預金及び担保に供している預金	△220,906	△273,246
現金同等物以外の買入金銭債権	△52,699	△49,408
現金同等物以外の有価証券	△16,933,025	△16,095,209
現金及び現金同等物	2,256,216	2,646,431

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

2022年度

新たにTransverse Insurance Group, LLC（以下、「Transverse社」という。）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにTransverse社持分の取得価額とTransverse社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	129,329
（うち保険契約準備金	62,840)
（うち無形固定資産	31,874)
のれん	18,345
負債	△94,237
（うち保険契約準備金	△65,081)
非支配株主持分	△481
Transverse社持分の取得価額	52,956
Transverse社現金及び現金同等物	△6,456
Transverse社持分の取得価額に含まれる未払額	△1,497
差引：Transverse社取得のための支出	45,002

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　101社

主な会社名

三井住友海上火災保険株式会社
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
三井住友海上あいおい生命保険株式会社
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
MSIG Holdings (U.S.A.), Inc.
MS Amlin Corporate Member Limited
MS Amlin Underwriting Limited
MS Amlin AG
MS Amlin Insurance SE
MS First Capital Insurance Limited
MSIG Mingtai Insurance Co.,Ltd.
MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.

連結の範囲の変更

Transverse Insurance Group, LLC他12社は持分の取得等により子会社となったため、2022年度より連結の範囲に含めております。

Phoenix Underwriters Limitedは清算の結了により子会社でなくなったため、2022年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主な会社名

MS&ADグランアシスタンス株式会社
MS&ADシステムズ株式会社

非連結子会社とした会社等は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社等であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　12社

主な会社名

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
Challenger Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（MS&ADグランアシスタンス株式会社、全管協れいわ損害保険株式会社他）については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社を通じて日本地震再保険株式会社の議決権の29.9％を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されるため、関連会社としておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社93社の決算日は12月31日でありますが、決算日の差異が３ヵ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。
なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。）の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。ただし、一部の在外連結子会社の売却原価の算定は先入先出法に基づいております。

② 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

③ 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

④ 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成12年11月16日）に基づく責任準備金対応債券及び責任準備金対応の金銭の信託において信託財産として運用されている債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
なお、責任準備金対応債券及び責任準備金対応の金銭の信託に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。
連結子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、一定の要件を満たす「個人保険」に保険種類や資産運用方針等により小区分を設定し、各小区分の特性を踏まえた資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、小区分別に運用されている責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。
連結子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、一定の要件を満たす「個人保険・個人年金保険」を通貨別に小区分として設定し、各小区分の特性を踏まえた資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、小区分別に運用されている責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。
2022年度より、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社において個人保険・個人年金保険（豪ドル建及びニュージーランドドル建）の小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高の減少に伴い、ALM（資産負債総合管理）の効率化を図ったこと等によるものです。この変更により、2022年９月30日の振替時点において、有価証券が19,686百万円減少、その他有価証券評価差額金が14,173百万円減少、繰延税金資産が5,512百万円増加しております。

⑤ その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。ただし、一部の連結子会社が保有する外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

⑥ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
また、運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産
有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

② 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウエアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金
国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
その他の国内連結子会社は、国内保険連結子会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。
在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金
連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む。）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した2005年３月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。

③ 賞与引当金
従業員及び執行役員の賞与に充てるため、2022年度末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 株式給付引当金
従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく当社株式の交付に備えるため、2022年度末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

⑤ 価格変動準備金
国内保険連結子会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法
一部の国内保険連結子会社は、株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については時価ヘッジを適用しております。外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、通貨オプション取引の一部については時価ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。三井住友海上火災保険株式会社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については、振当処理を適用しております。
貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。
外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）を適用しております。
なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
（「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係）
上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年３月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係の全てに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	…繰延ヘッジ処理
ヘッジ手段	…金利スワップ取引
ヘッジ対象	…変動利付債券
ヘッジ取引の種類	…キャッシュ・フローを固定するもの

(8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、７～20年間で均等償却を行っております。ただし、少額のものについては発生年度に一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が３ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 保険契約に関する会計処理
国内保険連結子会社における保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。在外保険連結子会社については、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 2019年６月28日）に基づき、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して会計処理しております。

② 消費税等の会計処理
当社及び主な国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内損害保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、５年間で均等償却を行っております。

③ グループ通算制度の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

（重要な会計上の見積り）

1. のれんの減損

(1) 2022年度の連結財務諸表に計上した金額
2022年度の連結貸借対照表の「のれん」に143,247百万円（2021年度は124,946百万円）計上しております。また、2022年度の連結貸借対照表の「有価証券」に持分法適用会社に関するのれんが35,384百万円（2021年度は41,067百万円）含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法
収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったのれんを含む資産グループについては、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、減損処理を行います。具体的には、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会 平成14年８月９日）に従い、のれんを含む資産グループが使用されている事業の継続した赤字や経営環境の著しい悪化等の減損の兆候を把握し、減損の兆候がある場合には当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって減損の認識要否を判定します。減損の認識が必要な資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。
割引前将来キャッシュ・フローの総額は関連する事業の事業計画を基礎として見積もっております。回収可能価額は、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値であることから、減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。
なお、2022年度において、再保険事業を営む在外連結子会社であるMS Amlin AGについて、税引前当期純利益が２期連続して赤字であることにより減損の兆候が認められたため、同社ののれんを含む資産グループ（うち、有形固定資産985百万円、のれん3,607百万円、のれんを除く無形固定資産38,144百万円）の減損損失の認識要否を判定した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を上回ったことから、減損損失を認識しておりません。

② 2023年度の連結財務諸表に与える影響
事業環境の変化に伴い収益性が低下し将来キャッシュ・フローの見積額が大幅に減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

2. 支払備金

(1) 2022年度の連結財務諸表に計上した金額
2022年度の連結貸借対照表の「支払備金」に2,682,482百万円（2021年度は2,467,600百万円）計上しております。なお、損害保険事業に係る支払備金が重要な割合を占めております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
国内保険連結子会社は、保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した又は発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積もり、支払備金として積み立てております。在外保険連結子会社においても同様に金額を見積もり、支払備金として積み立てております。

① 算出方法
支払事由の発生の報告があった保険契約については、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を計上しております。
保険契約に規定する支払事由が既に発生しているものの、まだ支払事由の発生の報告を受けていないものについては、過去の支払実績等を勘案して算出した最終損害見積額等に基づき計上しております。

② 2023年度の連結財務諸表に与える影響
損害調査の進展、裁判等の結果や為替相場の変動などにより、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。近年の国内外での自然災害の甚大化及び頻発化や、ロシアによるウクライナ侵攻、物価上昇の動きなどもあり、支払備金の見積りは高い不確実性を有しております。

（未適用の会計基準等）

在外連結子会社
国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社における主な未適用の会計基準等は以下のとおりであります。なお、当該会計基準等の適用による影響は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

会計基準等の名称	概要	適用予定日
IFRS第９号「金融商品」	金融商品の分類及び測定等を規定	2024年３月期の期首
IFRS第17号「保険契約」	保険負債の認識及び測定等を規定	2024年３月期の期首

（追加情報）

（従業員向け株式報酬制度）
当社は、2022年度より、連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井ダイレクト損害保険株式会社、三井住友海上あいおい生命保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（以下、「参加会社」という。）の従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要
本制度は、参加会社の従業員（以下、「従業員」という。）のうち一定の要件を充足する者に対して、当社が設定した株式交付信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。従業員に交付される当社株式の数は、従業員区分に基づく区分や当社グループの業績等に応じて付与されるポイント数によって定まります。信託は、参加会社から当社を介して拠出された資金を基に、交付が見込まれる相当数の当社株式を株式市場から一括して取得しております。

(2) 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。2022年度末の当該自己株式の帳簿価額は4,034百万円、株式数は990千株であります。

（在外連結子会社の業績連動型株式報酬制度）
一部の在外連結子会社は、一定の要件を充足する役職員に対して業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要
本制度は、一定期間の平均業績に応じて給付株式数を決定し、当社株式又は当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付する仕組みであります。
将来の給付に備え、本制度を導入した子会社が金銭を拠出することにより設定した信託が、当社株式を株式市場から取得しております。

(2) 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。2022年度末の当該自己株式の帳簿価額は1,660百万円、株式数は440千株（2021年度末の帳簿価額は799百万円、株式数は213千株）であります。

(6) 時価情報等

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用収益の安定性、保有資産の安全性及び十分な流動性を確保することに留意し、財務の健全性を維持し、適切なリスク管理のもとで時価純資産の持続的な拡大を目指しております。これを達成するために、ＡＬＭ（資産・負債の総合管理）等により、適切な管理を行っております。また、経営判断に基づき、市場リスク、信用リスク等の資産運用に関するリスクを取得しており、グループ及び各社のリスク管理方針に従ってリスク管理を行っております。
また、当社グループの流入資金は、保険営業収支と資産運用収支を源泉としており、自然災害や金融市場動向等の外部環境変化によって大きな影響を受けます。様々な環境下における資金効率の向上や財務基盤の強化を図るため、必要に応じて社債や短期社債の発行等により資金調達を行います。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券であり、その他に貸付金等があります。これらは、金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体や貸付金の相手先の信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスク等を有しております。
当社グループでは、金利、株価、為替の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、金利オプション取引、債券先物取引、株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利通貨スワップ取引等を利用しております。また、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的で、上記デリバティブ取引のほか、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引及び自然災害デリバティブ取引等を利用しております。
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。
デリバティブ取引は、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）や、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）及び市場流動性リスク等を有しております。当社グループが利用しているデリバティブ取引も同様に、これらのリスクを有しております。ただし、ヘッジ目的のものは、現物資産と逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、デリバティブ取引先の大半は、信用度の高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させるとともに、ＣＳＡ契約に基づく担保を取得しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。主な国内保険連結子会社では、日常における管理の中で、リスク管理部門は、取引執行部門及び事務部門から独立し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のＶａＲ（バリュー・アット・リスク）計測、リスクリミット管理等を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。

ａ 市場リスクの管理
当社グループは、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。主な国内保険連結子会社では、上記ＶａＲ計測によるリスク量のモニタリングのほか、ＶａＲ計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・株価・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。

ｂ 信用リスクの管理
当社グループは、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。主な国内保険連結子会社では、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関して、執行部門及びリスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社では、貸付金について、執行部門及びリスク管理部門において、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、社内格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理体制を整備しております。

ｃ 流動性リスクの管理
当社グループは、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、資金調達手段の多様化にも取り組んでおります。また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価については、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません（（注）3参照）。
金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。
レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

2021年度末

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	129,326	4,368	133,695
金銭の信託	－	1,652,272	386,862	2,039,135
有価証券				
売買目的有価証券				
公社債	34,886	4,866	－	39,752
株式	8,165	－	－	8,165
外国証券	418,245	345,549	100,330	864,125
その他	11,639	1,868,003	－	1,879,642
その他有価証券				
公社債	1,746,410	1,344,937	－	3,091,347
株式	2,782,250	－	－	2,782,250
外国証券	1,091,583	2,351,167	223,560	3,666,310
その他	17,676	181,720	26,405	225,802
デリバティブ取引（※）				
通貨関連	122	20,887	－	21,010
金利関連	74	21,196	－	21,271
株式関連	－	2,021	－	2,021
債券関連	4,185	－	－	4,185
信用関連	－	848	－	848
その他	－	－	379	379
資産計	6,115,239	7,922,797	741,906	14,779,944
デリバティブ取引（※）				
通貨関連	70	68,273	－	68,344
金利関連	99	7,791	－	7,891
株式関連	6,042	501	－	6,544
債券関連	1,250	－	－	1,250
信用関連	－	2,507	－	2,507
その他	－	－	696	696
負債計	7,462	79,075	696	87,233

(※) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は資産2,190百万円、負債47,239百万円であります。

2022年度末

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	116,562	3,091	119,654
金銭の信託	－	1,495,842	586,170	2,082,012
有価証券				
売買目的有価証券				
公社債	42,755	2,522	－	45,278
株式	5,802	－	－	5,802
外国証券	446,094	380,295	122,621	949,012
その他	10,855	1,547,458	－	1,558,314
その他有価証券				
公社債	1,388,026	1,270,494	－	2,658,520
株式	2,577,273	－	－	2,577,273
外国証券	848,651	3,020,259	279,567	4,148,478
その他	26,277	150,435	27,014	203,727
デリバティブ取引（※）				
通貨関連	－	26,395	－	26,395
金利関連	519	27,423	－	27,942
株式関連	3,457	124	－	3,581
債券関連	6,471	－	－	6,471
信用関連	－	866	－	866
その他	－	－	803	803
資産計	5,356,185	8,038,682	1,019,269	14,414,137
デリバティブ取引（※）				
通貨関連	－	30,107	－	30,107
金利関連	507	23,037	－	23,544
株式関連	1,198	463	－	1,661
債券関連	8,690	－	－	8,690
信用関連	－	756	－	756
その他	－	－	691	691
負債計	10,395	54,364	691	65,451

（※） デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は資産3,886百万円、負債9,716百万円であります。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預貯金は、短期間（１年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

2021年度末

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル１	レベル２	レベル３	合計		
買入金銭債権	－	12,794	－	12,794	12,794	－
有価証券						
満期保有目的の債券						
公社債	1,228,416	126,907	－	1,355,323	1,220,261	135,061
外国証券	－	3,852	－	3,852	3,875	△22
責任準備金対応債券						
公社債	1,679,742	128,728	－	1,808,470	1,928,505	△120,034
外国証券	19,822	745,950	－	765,773	762,307	3,466
関連会社株式	156,496	2,829	－	159,325	89,538	69,787
貸付金					985,242	
貸倒引当金（※）					△67	
	－	291,971	698,840	990,811	985,174	5,637
資産計	3,084,478	1,313,034	698,840	5,096,353	5,002,457	93,896
社債	－	683,612	101,319	784,931	782,902	2,029
負債計	－	683,612	101,319	784,931	782,902	2,029

（※） 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2022年度末

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル１	レベル２	レベル３	合計		
買入金銭債権	－	23,321	－	23,321	23,321	－
有価証券						
満期保有目的の債券						
公社債	1,170,767	122,804	－	1,293,571	1,221,808	71,763
外国証券	－	4,375	－	4,375	4,262	113
責任準備金対応債券						
公社債	1,535,481	120,688	－	1,656,169	1,947,747	△291,577
外国証券	15,174	286,071	－	301,246	313,075	△11,828
関連会社株式	136,984	4,128	－	141,113	86,630	54,482
貸付金					959,497	
貸倒引当金（※）					△769	
	－	258,587	696,555	955,142	958,728	△3,585
資産計	2,858,408	819,977	696,555	4,374,941	4,555,574	△180,633
社債	－	605,478	96,280	701,759	714,743	△12,983
負債計	－	605,478	96,280	701,759	714,743	△12,983

（※） 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資　産

買入金銭債権

コマーシャルペーパーについては、取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。コマーシャルペーパー以外の買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格等によっております。

これらは主にレベル２に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっており、信託財産の構成物のレベルに基づきレベル２又はレベル３に分類しております。

有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１に分類しており、主に上場株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル２又はレベル３に分類しております。

貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、一部の貸付金は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
これらは主にレベル３に分類しておりますが、観察できないインプットの影響が重要でない一部の貸付金はレベル２に分類しております。

負　債
社債
日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値はレベル２に分類し、取引金融機関から提示された価格はレベル３に分類しております。

デリバティブ取引
市場取引については、取引所における最終の価格をもって時価としております。市場取引以外の取引については、取引金融機関から提示された価格、又は金利、為替レート、ボラティリティ等のインプットを用いて評価モデルにより算出した価額等によっております。
市場取引については主にレベル１に分類し、市場取引以外の取引のうち重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル３に分類し、それ以外の場合はレベル２に分類しております。

（注）2. 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル３の時価に関する情報
レベル３の時価は、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものが大半を占めていることから、時価の算定に用いた重要な観察できないインプットに関する定量的情報等の注記を省略しております。

（1）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

2021年度末

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）	購入・発行売却・決済による変動額	レベル３の時価からの振替（※3）（※4）	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※1）
買入金銭債権	5,927	0	△113	△1,445	－	4,368	－
金銭の信託	71,571	29,494	7,125	278,672	－	386,862	26,849
有価証券							
売買目的有価証券	75,527	8,886	8,340	7,575	－	100,330	4,946
その他有価証券	171,669	8,632	76,117	△5,453	△1,000	249,966	－
資産計	324,695	47,014	91,469	279,347	△1,000	741,527	31,795
デリバティブ取引（※5）	△789	1,064	－	△591	－	△316	183

（※1）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
（※2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。
（※3）レベル間の振替は各四半期の末日に行っております。
（※4）レベル３の時価からレベル２の時価への振替であり、外国社債について観察可能なインプットが利用可能になったことによるものです。
（※5）その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

2022年度末

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）	購入・発行売却・決済による変動額	その他（※3）	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※1）
買入金銭債権	4,368	0	△72	△1,204	－	3,091	－
金銭の信託	386,862	38,063	4,887	156,356	－	586,170	16,566
有価証券							
売買目的有価証券	100,330	16,568	10,194	△4,471	－	122,621	13,195
その他有価証券	249,966	9,900	22,258	23,736	720	306,582	－
資産計	741,527	64,532	37,268	174,416	720	1,018,465	29,761
デリバティブ取引（※4）	△316	1,009	－	△580	－	112	752

（※1）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
（※2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。
（※3）企業結合による増加が含まれております。
（※4）その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

（2）時価の評価プロセスの説明
当社グループは、金融商品の取引を行う部署から独立した部署において時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価を算定しております。算定された時価については、算定に用いた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においても、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

（注）3. 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項の「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
市場価格のない株式等（※1）（※3）	338,763	358,089
組合出資金等（※2）（※3）	58,671	71,315
合　　計	397,435	429,405

（※1）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第５項に従い、時価開示の対象としておりません。
（※2）組合出資金等は、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象としておりません。
（※3）2021年度においては、市場価格のない株式等について3,552百万円、組合出資金等について０百万円、2022年度においては、市場価格のない株式等について8,237百万円、組合出資金等について４百万円減損処理を行っております。

（注）4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2021年度末

(単位：百万円)

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
預貯金	2,318,829	37,323	－	850
買入金銭債権	142,125	－	－	4,180
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	－	100,200	136,900	838,900
社債	－	23,502	9,600	81,300
外国証券	－	1,174	1,579	1,336
責任準備金対応債券				
国債	－	－	－	1,786,200
地方債	－	－	－	9,000
社債	1,100	3,700	4,650	110,300
外国証券	26,554	455,767	209,491	66,670
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	36,380	321,650	312,940	924,784
地方債	10,335	57,012	82,504	67,120
社債	139,309	503,822	285,034	169,065
外国証券	131,134	924,515	949,849	311,014
貸付金（※）	136,810	543,874	149,147	90,227
合　　計	2,942,580	2,972,541	2,141,697	4,460,949

（※）貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない196百万円、返済期限の定めのないもの64,966百万円は含めておりません。

2022年度末

(単位：百万円)

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
預貯金	2,738,594	32,121	－	1,250
買入金銭債権	134,678	4,750	－	2,976
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	3,400	116,500	188,500	770,600
社債	500	27,502	31,300	55,100
外国証券	－	1,232	1,657	1,402
責任準備金対応債券				
国債	－	－	－	1,807,300
地方債	－	－	－	9,000
社債	3,100	5,050	1,200	110,800
外国証券	6,589	91,159	186,015	41,437
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	57,290	231,770	308,640	714,724
地方債	9,210	82,504	58,476	47,471
社債	119,995	543,542	241,030	168,090
外国証券	196,755	1,160,114	1,245,731	391,244
貸付金（※）	130,154	561,414	117,639	84,109
合　　計	3,400,267	2,857,661	2,380,191	4,205,506

（※）貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない727百万円、返済期限の定めのないもの65,437百万円は含めておりません。

(注) 5. 社債の連結決算日後の返済予定額

2021年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債（※）	22,000	–	100,000	–	150,000	410,000
合計	**22,000**	**–**	**100,000**	**–**	**150,000**	**410,000**

(※) 社債のうち、償還期限の定めのないもの100,902百万円は含めておりません。

2022年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債（※）	–	100,000	–	153,840	–	360,000
合計	–	100,000	–	153,840	–	360,000

(※) 社債のうち、償還期限の定めのないもの100,902百万円は含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度末	**2022年度末**
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△21,877	**△146,627**

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

(2) 満期保有目的の債券

2021年度末

(単位：百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,007,211	1,156,257	149,046
	外国証券	–	–	–
	その他	–	–	–
	小計	1,007,211	1,156,257	149,046
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	213,050	199,066	△13,984
	外国証券	3,875	3,852	△22
	その他	12,794	12,794	–
	小計	229,720	215,713	△14,006
合計		**1,236,931**	**1,371,971**	**135,039**

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

2022年度末

(単位：百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,000,668	1,105,603	104,934
	外国証券	4,262	4,375	113
	その他	–	–	–
	小計	1,004,931	1,109,978	105,047
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	221,139	187,968	△33,171
	外国証券	–	–	–
	その他	25,030	25,030	–
	小計	246,169	212,998	△33,171
合計		**1,251,101**	**1,322,977**	**71,876**

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

(3) 責任準備金対応債券

2021年度末

(単位：百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	194,832	199,075	4,242
	外国証券	475,623	487,430	11,807
	小計	670,455	686,506	16,050
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,733,672	1,609,395	△124,276
	外国証券	286,683	278,342	△8,340
	小計	2,020,356	1,887,738	△132,617
合計		**2,690,812**	**2,574,244**	**△116,567**

2022年度末

(単位：百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	22,260	23,196	935
	外国証券	134,977	137,812	2,835
	小計	157,237	161,008	3,770
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,925,487	1,632,973	△292,513
	外国証券	178,097	163,434	△14,663
	小計	2,103,584	1,796,407	△307,177
合計		**2,260,822**	**1,957,416**	**△303,406**

(4) その他有価証券

2021年度末

(単位：百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,992,036	1,815,567	176,468
	株式	2,727,093	881,016	1,846,077
	外国証券	2,323,623	2,070,829	252,794
	その他	125,362	101,087	24,274
	小計	7,168,116	4,868,500	2,299,615
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	1,099,310	1,127,200	△27,890
	株式	55,156	62,900	△7,744
	外国証券	1,342,687	1,405,516	△62,829
	その他	186,195	193,045	△6,849
	小計	2,683,349	2,788,663	△105,313
合計		**9,851,465**	**7,657,163**	**2,194,301**

(注) 1. 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表には含めておりません。
2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

2022年度末

(単位：百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,493,092	1,376,430	116,661
	株式	2,541,949	823,847	1,718,102
	外国証券	1,639,102	1,409,639	229,462
	その他	99,975	79,562	20,413
	小計	5,774,120	3,689,479	2,084,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	1,165,428	1,226,218	△60,790
	株式	35,323	39,144	△3,820
	外国証券	2,509,376	2,724,505	△215,128
	その他	182,350	196,111	△13,760
	小計	3,892,478	4,185,979	△293,500
合計		**9,666,599**	**7,875,458**	**1,791,140**

(注) 1. 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表には含めておりません。
2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

(5) 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

2021年度

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	2,100	0	–
外国証券	137,508	11,227	–
合計	**139,608**	**11,227**	**–**

2022年度

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	–	–	–
外国証券	226,747	4,529	1,473
合計	**226,747**	**4,529**	**1,473**

(6) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2021年度

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	461,395	4,465	1,598
株式	140,145	86,652	3,613
外国証券	606,528	42,504	12,495
その他	26,484	470	–
合計	**1,234,553**	**134,093**	**17,708**

2022年度

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	450,441	14,857	15,907
株式	206,890	125,794	1,939
外国証券	829,756	41,276	46,292
その他	37,492	2,920	–
合計	**1,524,581**	**184,848**	**64,139**

(7) 連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券

2022年度において、個人保険・個人年金保険（豪ドル建及びニュージーランドドル建）の小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。詳細については「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。）の評価基準及び評価方法④」を参照ください。

(8) 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

2021年度において、その他有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）について32,701百万円（うち、株式2,724百万円、外国証券29,976百万円）減損処理を行っております。

2022年度において、その他有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）について14,966百万円（うち、株式864百万円、外国証券14,102百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

3. 金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年度末	**2022年度末**
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△10,182	**8,213**

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

(3) 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

2021年度末

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	1,261,657	1,294,713	△33,055

2022年度末

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	**1,482,958**	**1,585,757**	**△102,799**

4. デリバティブ取引関係

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

① 通貨関連

2021年度末

(単位：百万円)

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	通貨先物取引	売建	2,884	–	1	1
		買建	2,932	–	8	8
	通貨先物オプション取引	売建	5,505	–	△61	25
		買建	21,048	–	103	△89
市場取引以外の取引	為替予約取引	売建	1,078,928	–	6,804	6,804
		買建	723,780	–	△4,074	△4,074
	通貨オプション取引	売建	19,816	–	△1,368	△1,032
		買建	35,724	–	223	△341
	通貨スワップ取引		21,025	21,025	△2,402	△2,402
合計			—	—	**△765**	**△1,100**

2022年度末

(単位：百万円)

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引	売建	**1,021,543**	**–**	**△12,580**	**△12,580**
		買建	**904,240**	**–**	**15,147**	**15,147**
	通貨オプション取引	売建	**24,366**	**–**	**△34**	**383**
		買建	**27,093**	**–**	**718**	**274**
	通貨スワップ取引		**21,025**	**21,025**	**△1,471**	**△1,471**
合計			—	—	**1,779**	**1,752**

② 金利関連

2021年度末

(単位：百万円)

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引	売建	122,044	26,496	27	27
		買建	230,446	39,572	△42	△42
	金利先物オプション取引	売建	194	–	△32	3
		買建	196	–	23	△5
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	756,258	575,655	8,766	8,766
		受取変動・支払固定	438,035	435,313	4,584	4,584
	金利オプション取引スワップション	売建	67,812	5,444	△419	105
		買建	74,324	6,422	472	△69
合計			—	—	**13,380**	**13,370**

2022年度末

(単位：百万円)

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引	売建	**136,672**	**110**	**207**	**207**
		買建	**35,618**	**11,933**	**△35**	**△35**
	金利先物オプション取引	売建	**1,517**	**–**	**△271**	**80**
		買建	**1,183**	**–**	**110**	**△133**
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	**609,804**	**580,697**	**△10,360**	**△10,360**
		受取変動・支払固定	**378,021**	**356,607**	**14,880**	**14,880**
	金利オプション取引スワップション	売建	**143,102**	**75,751**	**△2,926**	**△1,275**
		買建	**86,498**	**23,330**	**2,793**	**1,200**
合計			—	—	**4,398**	**4,564**

③ 株式関連

2021年度末

(単位：百万円)

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引	売建	144,367	－	△6,042	△6,042
合計			—	—	△6,042	△6,042

2022年度末

(単位：百万円)

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引	売建	139,992	－	2,259	2,259
合計			—	—	2,259	2,259

④ 債券関連

2021年度末

(単位：百万円)

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引	売建	389,675	－	3,183	3,183
		買建	77,149	－	△248	△248
合計			—	—	2,934	2,934

2022年度末

(単位：百万円)

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引	売建	429,293	－	2,521	2,521
		買建	73,463	－	△4,593	△4,593
	債券先物オプション取引	売建	143	－	△146	57
合計			—	—	△2,218	△2,014

⑤ 信用関連

2021年度末

(単位：百万円)

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引	売建	24,274	23,238	802	802
		買建	62,739	60,771	△2,461	△2,461
合計			—	—	△1,659	△1,659

(注) 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2022年度末

(単位：百万円)

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引	売建	28,567	28,080	434	434
		買建	79,557	79,557	△324	△324
合計			—	—	110	110

(注) 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

⑥ その他

2021年度末

(単位：百万円)

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引	売建	344	2	△19	42
		買建	344	2	19	△36
	自然災害デリバティブ取引	売建	31,586	8,298	△666	1,184
		買建	30,016	7,883	359	△691
	その他	包括的リスク引受契約	—	—	△9	△9
合計			—	—	△316	489

2022年度末

(単位：百万円)

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引	売建	451	42	△37	19
		買建	451	42	37	△14
	自然災害デリバティブ取引	売建	32,550	15,692	△654	782
		買建	30,932	14,907	352	△445
	その他	包括的リスク引受契約	—	—	414	414
合計			—	—	112	756

⑦ 金銭の信託内におけるデリバティブ取引

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

a 通貨関連

2021年度末

(単位：百万円)

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引	売建	238,237	－	△17,917	△17,917
		買建	17,521	－	670	670
	通貨スワップ取引	豪ドル受取・円支払	217,232	217,232	55,754	55,754
		米ドル受取・円支払	13,570	13,570	3,938	3,938
		NZドル受取・円支払	10,600	10,600	3,460	3,460
		円受取・米ドル支払	15,910	15,910	△1,543	△1,543
合計			—	—	44,363	44,363

2022年度末

(単位：百万円)

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引	売建	254,831	－	6,873	6,873
	通貨スワップ取引	豪ドル受取・円支払	146,217	139,197	26,877	26,877
		米ドル受取・円支払	13,570	13,570	5,208	5,208
		NZドル受取・円支払	10,600	10,600	3,160	3,160
		円受取・米ドル支払	17,358	17,358	△2,963	△2,963
合計			—	—	39,155	39,155

b 金利関連

2021年度末

(単位：百万円)

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	518,114	518,114	△9,399	△9,399
		受取変動・支払固定	656,616	544,017	33,851	33,851
合計			—	—	**24,452**	**24,452**

2022年度末

(単位：百万円)

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	**1,067,800**	**1,067,800**	**△25,263**	**△25,263**
		受取変動・支払固定	**606,305**	**542,728**	**46,837**	**46,837**
合計			—	—	**21,574**	**21,574**

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

① 通貨関連

2021年度末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引		外貨建社債（負債）	100,902	100,902	(注)
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引		その他有価証券	8,109	8,109	△463
時価ヘッジ	為替予約取引	売建	その他有価証券	769,261	–	△46,105
合計				—	—	**△46,568**

(注) 為替予約等の振当処理による通貨スワップ取引は、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債（負債）の時価に含めております。

2022年度末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売建	外貨建債券の売却に係る未収入金	**2,696**	–	**(注)**
	通貨スワップ取引		外貨建社債（負債）	**100,902**	**100,902**	
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引		その他有価証券	**8,109**	**8,109**	**△967**
時価ヘッジ	為替予約取引	売建	その他有価証券	**633,142**	–	**△4,978**
時価ヘッジ	通貨オプション取引	売建	その他有価証券	**42,701**	–	**△353**
		買建		**40,658**	–	**808**
合計				—	—	**△5,491**

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未収入金又は外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該未収入金又は当該外貨建社債（負債）の時価に含めております。

② 金利通貨関連

2021年度末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）	金利通貨スワップ取引	受取変動・支払固定 米ドル受取・円支払	外貨建借入金	58,381	–	(注)
合計				—	—	**(注)**

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建借入金の時価に含めております。

2022年度末

該当事項はありません。

③ 株式関連

2021年度末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	株式先渡取引	売建	その他有価証券	18,026	2,911	1,519
合計				—	—	**1,519**

2022年度末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	株式先渡取引	売建	その他有価証券	**4,376**	–	**△339**
合計				—	—	**△339**

④ 金銭の信託内におけるデリバティブ取引

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

金利関連

2021年度末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	保険契約に係る負債 その他有価証券	168,587	168,587	917
合計				—	—	**917**

2022年度末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	保険契約に係る負債 その他有価証券	**470,686**	**467,099**	**△27,306**
合計				—	—	**△27,306**

5. 賃貸等不動産関係

(1) 一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
連結貸借対照表計上額		
期首残高	77,113	76,237
期中増減額	△876	656
期末残高	76,237	76,893
期末時価	143,572	132,640

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、2021年度の主な増加額は自社使用からの用途変更による増加（7,579百万円）であり、主な減少額は売却による減少（4,445百万円）であります。また、2022年度の主な増加額は自社使用からの用途変更による増加（10,943百万円）であり、主な減少額は売却による減少（7,811百万円）であります。
3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(2) 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
賃貸収益	8,163	8,289
賃貸費用	5,356	5,546
差額	2,807	2,743
その他（売却損益等）	11,836	20,709

(注) 賃貸収益は「利息及び配当金収入」に、賃貸費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）は「営業費及び一般管理費」に計上しております。また、その他のうち主なものは売却損益及び減損損失であり、「特別利益」又は「特別損失」に計上しております。

(7) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社において、退職給付信託を設定しております。
その他の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社においても、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。
なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
退職給付債務の期首残高	656,164	650,402
勤務費用	21,557	21,087
利息費用	3,097	3,590
数理計算上の差異の発生額	△5,970	△23,888
退職給付の支払額	△33,975	△33,779
為替換算差額	9,346	5,337
その他	181	△12,056
退職給付債務の期末残高	650,402	610,692

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
年金資産の期首残高	529,431	554,414
期待運用収益	7,889	8,878
数理計算上の差異の発生額	△3,940	△49,253
事業主からの拠出額	35,239	21,263
退職給付の支払額	△23,490	△22,403
為替換算差額	9,510	5,218
その他	△225	△12,026
年金資産の期末残高	554,414	506,091

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
積立型制度の退職給付債務	548,149	511,827
年金資産	△554,414	△506,091
	△6,264	5,735
非積立型制度の退職給付債務	102,252	98,865
アセット・シーリングによる調整額	11,456	163
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	107,444	104,764
退職給付に係る負債	137,710	141,137
退職給付に係る資産	△30,265	△36,372
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	107,444	104,764

(注) 「アセット・シーリングによる調整額」は、「従業員給付」（ＩＡＳ第19号）を適用している在外連結子会社において、退職給付に係る資産の計上額が一部制限されることによる調整額であります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
勤務費用	21,557	21,087
利息費用	3,097	3,590
期待運用収益	△7,889	△8,878
数理計算上の差異の費用処理額	△1,794	△2,107
その他	278	429
確定給付制度に係る退職給付費用	15,248	14,120

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
数理計算上の差異	△3,351	△15,490
合計	△3,351	△15,490

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
未認識数理計算上の差異	△2,640	12,849
合計	△2,640	12,849

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位：%)

	2021年度末	**2022年度末**
債券	55	**56**
株式	22	**21**
生命保険一般勘定	11	**9**
その他	12	**14**
合計	100	**100**

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が2021年度２％、2022年度１％含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

(単位：%)

	2021年度	**2022年度**
割引率	主として 0.2～0.7	**主として 0.2～0.7**
長期期待運用収益率		
退職給付信託	0.0	**0.0**
上記以外	主として 1.5～1.8	**主として 1.5～1.8**

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2021年度	**2022年度**
5,833	**6,713**

(8) ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2016年度第１回 株式報酬型新株予約権	2016年度第２回 株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数(注)１	当社取締役及び執行役員15名 当社子会社取締役及び 執行役員51名	当社子会社理事62名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)２	普通株式 92,700株	普通株式 17,572株
付与日	2016年７月29日	2016年７月29日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	－(注)3	－(注)3
権利行使期間	自 2016年７月30日 至 2046年７月29日 (注)4	自 2016年７月30日 至 2046年７月29日 (注)5

	2017年度第１回 株式報酬型新株予約権	2017年度第２回 株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数(注)１	当社取締役及び執行役員14名 当社子会社取締役及び 執行役員68名	当社子会社理事67名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)２	普通株式 72,475株	普通株式 13,837株
付与日	2017年８月１日	2017年８月１日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	－(注)3	－(注)3
権利行使期間	自 2017年８月２日 至 2047年８月１日 (注)4	自 2017年８月２日 至 2047年８月１日 (注)5

	2018年度第１回 株式報酬型新株予約権	2018年度第２回 株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数(注)１	当社取締役及び執行役員12名 当社子会社取締役及び 執行役員74名	当社子会社理事68名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)２	普通株式 81,273株	普通株式 14,454株
付与日	2018年８月１日	2018年８月１日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	－(注)3	－(注)3
権利行使期間	自 2018年８月２日 至 2048年８月１日 (注)4	自 2018年８月２日 至 2048年８月１日 (注)5

	2019年度第１回 株式報酬型新株予約権	2019年度第２回 株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数(注)１	当社取締役及び執行役員15名 当社子会社取締役及び 執行役員76名	当社子会社理事74名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)２	普通株式 143,333株	普通株式 16,380株
付与日	2019年８月１日	2019年８月１日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	－(注)3	－(注)3
権利行使期間	自 2019年８月２日 至 2049年８月１日 (注)4	自 2019年８月２日 至 2049年８月１日 (注)5

(注) 1. 当社子会社取締役及び執行役員の人数は、当社取締役及び執行役員との兼務者を除いております。
2. 株式数に換算して記載しております。
3. 権利は付与日に確定しております。
4. ただし、付与対象者が、当社並びに当社子会社である三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井ダイレクト損害保険株式会社、三井住友海上あいおい生命保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の取締役、執行役員及び常勤監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができます。
5. ただし、付与対象者が、当社子会社である三井住友海上火災保険株式会社又はあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の雇用契約が終了した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
2022年度（2023年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2016年度第１回 株式報酬型新株予約権	2016年度第２回 株式報酬型新株予約権	2017年度第１回 株式報酬型新株予約権	2017年度第２回 株式報酬型新株予約権
権利確定後(株)				
2021年度末	34,963	955	34,660	2,308
権利確定	–	–	–	–
権利行使	10,199	955	10,642	1,429
失効	–	–	–	–
未行使残	24,764	–	24,018	879

	2018年度第１回 株式報酬型新株予約権	2018年度第２回 株式報酬型新株予約権	2019年度第１回 株式報酬型新株予約権	2019年度第２回 株式報酬型新株予約権
権利確定後(株)				
2021年度末	46,930	2,853	100,185	6,974
権利確定	–	–	–	–
権利行使	13,222	1,442	20,559	3,170
失効	–	–	–	–
未行使残	33,708	1,411	79,626	3,804

(注) 当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、権利確定前に関する事項は記載しておりません。

② 単価情報

	2016年度第１回 株式報酬型新株予約権	2016年度第２回 株式報酬型新株予約権	2017年度第１回 株式報酬型新株予約権	2017年度第２回 株式報酬型新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,895	3,690	3,874	3,690
付与日における公正な評価単価(円)	2,781	2,814	3,716	3,660

	2018年度第１回 株式報酬型新株予約権	2018年度第２回 株式報酬型新株予約権	2019年度第１回 株式報酬型新株予約権	2019年度第２回 株式報酬型新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,786	3,690	3,785	3,738
付与日における公正な評価単価(円)	3,259	3,186	3,395	3,368

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
2022年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

(9) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	2021年度末	**2022年度末**
繰延税金資産		
有価証券	26,911	**27,476**
土地等	14,370	**13,166**
ソフトウエア	43,284	**43,321**
責任準備金等	337,236	**336,401**
支払備金	64,353	**57,469**
価格変動準備金	74,529	**77,775**
退職給付に係る負債	38,393	**36,491**
その他有価証券評価差額金	673	**49,894**
税務上の繰越欠損金（注２）	89,155	**86,887**
その他	58,102	**64,933**
繰延税金資産小計	747,010	**793,817**
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注２）	△37,208	**△44,053**
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△27,404	**△27,287**
評価性引当額小計（注１）	△64,613	**△71,340**
繰延税金資産合計	682,397	**722,476**
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△602,277	**△525,681**
時価評価による簿価修正額	△46,892	**△57,746**
その他	△38,103	**△47,403**
繰延税金負債合計	△687,272	**△630,831**
繰延税金資産（負債）の純額	△4,874	**91,645**

(注１) 評価性引当額が6,727百万円増加しております。この増加の主な内容は、在外連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。
(注２) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

2021年度末

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	**合計**
税務上の繰越欠損金（※1）	0	631	1,265	67	0	87,189	**89,155**
評価性引当額	△0	△631	△1,258	△67	△0	△35,249	**△37,208**
繰延税金資産	–	–	7	–	–	51,939	（※2）**51,947**

（※1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
（※2）税務上の繰越欠損金は、主に連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社（以下、「三井住友海上」という。）において、2020年３月期に実施した海外事業の組織再編により発生した臨時的なものです。
三井住友海上は課税所得が安定的に発生しており、将来発生すると見込まれる課税所得より回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2022年度末

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	**合計**
税務上の繰越欠損金（※3）	606	1,282	80	0	0	84,917	**86,887**
評価性引当額	△606	△1,282	△72	△0	△0	△42,090	**△44,053**
繰延税金資産	–	–	7	–	–	42,826	（※4）**42,833**

（※3）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
（※4）当該税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産は、将来の課税所得の見込により回収可能と判断しております。

（表示方法の変更）
2021年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「その他有価証券評価差額金」は金額的重要性が増したため、2022年度においては独立掲記しております。この結果、2021年度において、「繰延税金資産」の「その他」に表示していた58,775百万円は「その他有価証券評価差額金」673百万円、「その他」58,102百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	2021年度末	2022年度末
国内の法定実効税率	30.6	30.6
（調整）		
受取配当等の益金不算入額	△3.0	△5.9
評価性引当額の増減	3.4	3.1
連結子会社との税率差異	△2.6	△2.1
のれん償却額	1.0	1.8
外国関係会社合算所得	1.3	1.2
税率変更による影響	△1.4	0.4
持分法投資損益	△1.4	△0.3
その他	0.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	29.9

3. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、2022年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会　実務対応報告第42号　2021年８月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(10) 企業結合等関係

（取得による企業結合）
連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社（以下、「三井住友海上」という。）は、2023年１月３日に在外連結子会社であるMSIG Holdings (U.S.A.), Inc.（以下、「米国持株」という。）を通じて、Transverse Insurance Group, LLC（以下、「Transverse社」という。）の持分を取得し、Transverse社を連結子会社としました。
Transverse社は米国で損害保険事業を行うグループで、Managing General Agent（以下、「MGA」（注）という。）経由で引き受けた保険契約に関わるリスクの大半を再保険会社へ仲介しつつ、元受保険会社として一部のリスクを保有する事業を展開しております。
(注) MGA
保険会社から権限を付与され、保険募集に加えて引受や損害額認定・査定の業務を担う代理店。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　Transverse Insurance Group, LLC
事業の内容　傘下に損害保険会社等を有する持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

Transverse社買収により、米国MGA市場の成長取込みによる収益拡大や、三井住友海上の強固な財務基盤を背景としたTransverse社の信用力引上げによるビジネス機会の拡大等のグループシナジーも期待できるため。

(3) 企業結合日

2023年１月３日（みなし取得日　2023年１月１日）

(4) 企業結合の法的形式

持分の取得

(5) 結合後企業の名称

Transverse Insurance Group, LLC

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である三井住友海上が米国持株を通じて、Transverse社の議決権の全てを取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日でありますが、連結決算日との差異が３ヵ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の決算財務諸表を使用しております。本企業結合のみなし取得日は2023年１月１日であり、貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	399百万米ドル
取得原価		399百万米ドル

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　683百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

138百万米ドル

(2) 発生原因

投資額が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	974百万米ドル
（うち保険契約準備金	473百万米ドル）
（うち無形固定資産	240百万米ドル）
負債合計	710百万米ドル
（うち保険契約準備金	490百万米ドル）

7. 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間

顧客関係　240百万米ドル　償却期間　10年

8. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び企業結合が完了した連結会計期間以降の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

買収後の被取得企業の業績の水準等に応じて一定の追加額を支払う業績連動型追加支払条項を採用しております。

(2) 企業結合が完了した連結会計期間以降の会計処理方針

取得対価の追加支払が発生する場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(11) 関連当事者情報

記載すべき重要なものはありません。

(12) リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)　(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
1年内	554	993
1年超	770	1,636
合　計	1,324	2,629

(貸手側)　(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
1年内	456	352
1年超	939	586
合　計	1,395	939

(13) 1株当たり情報

	2021年度	2022年度
1株当たり純資産額	5,955円21銭	5,633円94銭
1株当たり当期純利益	474円52銭	299円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	474円32銭	299円70銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	2021年度	2022年度
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	262,799	161,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	–	–
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	262,799	161,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	553,816	538,791
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	–	–
普通株式増加数(千株)	235	173
(うち新株予約権(千株))	(235)	(173)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	–	–

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	2021年度末	2022年度末
純資産の部の合計額(百万円)	3,302,749	3,056,273
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	43,862	46,230
(うち新株予約権(百万円))	(762)	(558)
(うち非支配株主持分(百万円))	(43,099)	(45,671)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,258,887	3,010,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	547,232	534,268

3. 株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は2021年度101千株、2022年度1,265千株であります。
また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は2021年度末213千株、2022年度末1,430千株であります。

(14) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(15) 保険業法に基づく債権

(単位：百万円)

区　分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	75	5
危険債権額	121	722
三月以上延滞債権額	204	99
貸付条件緩和債権額	1,024	301
小　計	1,425	1,128
正常債権額	1,674,813	1,517,972
合　計	1,676,239	1,519,101

(注) 1. 保険業法に基づく債権とは、貸付金、貸付有価証券及び支払承諾見返等の債権であります。
2. 各債権の意義は次のとおりであります。
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
：破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
②危険債権　：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（①に掲げる債権を除く。）であります。
③三月以上延滞債権：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金（①及び②に掲げる債権を除く。）であります。
④貸付条件緩和債権：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（①から③までに掲げる債権を除く。）であります。
⑤正常債権　：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、①から④までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

3. ソルベンシー・マージン比率

(1) ソルベンシー・マージン基準の概要

・当社グループは、主として損害保険事業および生命保険事業を営む保険会社グループであります。
保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（(2) 以下の表の(B)）に対する「資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社等又は保険持株会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標の一つでありますが、その数値が200％以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

・「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第210条の11の３および第210条の11の４（保険持株会社の場合。保険会社にあっては第86条の２および第88条。）ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率であります。また、「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険会社につきましては同規則第86条および第87条ならびに平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であり、少額短期保険業者につきましては同規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出された比率であります。

・「連結ソルベンシー・マージン比率」につきましては、計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社（議決権が50％超の子会社）については重要性にかかわらず、原則として計算対象に含めております。

・「資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額(A)）
純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。

・「通常の予測を超える危険」（リスクの合計額(B)）
次に示す各種の危険の総額であります。

1. 保険引受上の危険（損害保険契約の一般保険リスク、生命保険契約の保険リスク、第三分野保険の保険リスク、少額短期保険業者の保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
2. 予定利率上の危険（予定利率リスク）：国内保険会社の実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
3. 最低保証に係る危険（最低保証リスク）＜生命保険会社のみ＞：変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
4. 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
5. 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 1. ～ 4. および 6. 以外のもの
6. 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）＜損害保険会社のみ＞：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害）により発生し得る危険

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	5,778,630	5,234,013
資本金又は基金等	1,481,474	1,468,398
価格変動準備金	266,381	277,998
危険準備金	120,841	129,448
異常危険準備金	986,270	944,831
一般貸倒引当金	298	550
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	1,947,680	1,507,783
土地の含み損益	49,696	35,607
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額（税効果控除前）	2,596	△12,897
保険料積立金等余剰部分	353,750	383,361
負債性資本調達手段等	510,902	460,902
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	–	–
少額短期保険業者に係るマージン総額	1	16
控除項目	288,034	324,190
その他	346,769	362,201
(B) 連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$	1,347,114	1,345,950
損害保険契約の一般保険リスク (R_1)	337,139	383,219
生命保険契約の保険リスク (R_2)	19,284	19,259
第三分野保険の保険リスク (R_3)	18,278	18,720
少額短期保険業者の保険リスク (R_4)	11	78
予定利率リスク (R_5)	49,312	56,250
生命保険契約の最低保証リスク (R_6)	6,025	4,612
資産運用リスク (R_7)	966,103	971,894
経営管理リスク (R_8)	32,579	33,167
損害保険契約の巨大災害リスク (R_9)	232,839	204,362
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	857.9%	777.7%

(3) 子会社である保険会社および少額短期保険業者のソルベンシー・マージン比率

●三井住友海上火災保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	3,598,612	3,405,349
資本金又は基金等	866,008	879,498
価格変動準備金	27,332	31,590
危険準備金	325	814
異常危険準備金	625,266	620,474
一般貸倒引当金	78	351
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	1,415,205	1,255,835
土地の含み損益	55,081	52,102
払戻積立金超過額	–	–
負債性資本調達手段等	380,902	330,902
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	–	–
控除項目	3,642	3,642
その他	232,054	237,421
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	996,144	995,234
一般保険リスク (R_1)	144,258	148,949
第三分野保険の保険リスク (R_2)	–	–
予定利率リスク (R_3)	11,064	9,848
資産運用リスク (R_4)	821,285	821,033
経営管理リスク (R_5)	22,117	22,175
巨大災害リスク (R_6)	129,267	128,932
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	722.5%	684.3%

●あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	1,396,160	1,327,493
資本金又は基金等	348,631	357,293
価格変動準備金	33,797	35,708
危険準備金	1,139	1,388
異常危険準備金	359,818	323,213
一般貸倒引当金	205	183
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	523,963	478,111
土地の含み損益	35,123	36,294
払戻積立金超過額	–	–
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	–	–
控除項目	5,394	6,594
その他	48,875	51,892
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	368,045	319,545
一般保険リスク (R_1)	121,208	124,281
第三分野保険の保険リスク (R_2)	–	–
予定利率リスク (R_3)	5,544	4,959
資産運用リスク (R_4)	241,858	242,826
経営管理リスク (R_5)	9,042	8,125
巨大災害リスク (R_6)	83,503	34,212
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	758.6%	830.8%

●三井ダイレクト損害保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	17,001	17,853
資本金又は基金等	15,827	16,721
価格変動準備金	94	100
危険準備金	0	0
異常危険準備金	1,185	1,143
一般貸倒引当金	1	1
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	△106	△113
土地の含み損益	–	–
払戻積立金超過額	–	–
負債性資本調達手段等	–	–
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	–	–
控除項目	–	–
その他	–	–
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	5,199	5,060
一般保険リスク (R_1)	4,616	4,485
第三分野保険の保険リスク (R_2)	–	–
予定利率リスク (R_3)	0	0
資産運用リスク (R_4)	994	964
経営管理リスク (R_5)	177	172
巨大災害リスク (R_6)	300	300
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	**653.9%**	**705.5%**

●三井住友海上あいおい生命保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	398,033	338,880
資本金等	134,643	141,791
価格変動準備金	11,126	12,413
危険準備金	40,305	40,478
一般貸倒引当金	4	4
その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	37,083	△29,576
土地の含み損益	–	–
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	165,324	161,884
負債性資本調達手段等	–	–
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	–	–
持込資本金等	–	–
控除項目	–	–
その他	9,545	11,884
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$	69,105	69,474
保険リスク相当額 (R_1)	18,369	18,163
第三分野保険の保険リスク相当額 (R_8)	17,845	18,227
予定利率リスク相当額 (R_2)	3,263	3,274
最低保証リスク相当額 (R_7)	–	–
資産運用リスク相当額 (R_3)	53,400	53,702
経営管理リスク相当額 (R_4)	1,857	1,867
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	**1,151.9%**	**975.5%**

●三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	739,516	683,942
資本金等	226,865	238,985
価格変動準備金	194,031	198,184
危険準備金	79,070	86,766
一般貸倒引当金	–	–
その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	△5,170	△ 122,474
土地の含み損益	–	–
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	188,425	221,476
負債性資本調達手段等	–	–
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	–	–
持込資本金等	–	–
控除項目	–	–
その他	56,293	61,003
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$	135,086	152,103
保険リスク相当額 (R_1)	1,331	1,423
第三分野保険の保険リスク相当額 (R_8)	3	3
予定利率リスク相当額 (R_2)	29,440	38,168
最低保証リスク相当額 (R_7)	1,366	1,016
資産運用リスク相当額 (R_3)	101,598	109,901
経営管理リスク相当額 (R_4)	2,674	3,010
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	**1,094.8%**	**899.3%**

●リトルファミリー少額短期保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	245	537
純資産の部の合計額（繰延資産等控除後の額）	243	521
価格変動準備金	–	–
異常危険準備金	1	16
一般貸倒引当金	–	–
その他有価証券評価差額（税効果控除前）	–	–
土地の含み損益	–	–
契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）	–	–
将来利益	–	–
税効果相当額	–	–
負債性資本調達手段等	–	–
控除項目	–	–
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2+R_2^2]+R_3+R_4}$	11	80
保険リスク相当額	11	78
一般保険リスク相当額 (R_1)	11	78
巨大災害リスク相当額 (R_4)	–	–
資産運用リスク相当額 (R_2)	0	4
経営管理リスク相当額 (R_3)	0	2
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	**4,304.7%**	**1,331.9%**

4. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社（以下、「三井住友海上」という。）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、「あいおいニッセイ同和損保」という。）及び三井ダイレクト損害保険株式会社（以下、「三井ダイレクト損保」という。）の３社が、国内生命保険事業については、三井住友海上あいおい生命保険株式会社（以下、「三井住友海上あいおい生命」という。）及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（以下、「三井住友海上プライマリー生命」という。）の２社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、当社及び国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。
したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社５社と海外事業（海外保険子会社）の６つを報告セグメントとしております。
各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。
また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期純利益）であります。
セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2021年度

(単位：百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注１）					
外部顧客への売上高	1,528,633	1,251,355	35,467	501,978	822,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,692	39,989	△67	－	△10,295
計	1,579,325	1,291,344	35,400	501,978	812,496
セグメント利益又は損失（△）	145,744	53,973	735	21,072	53,011
セグメント資産	7,374,326	3,745,150	62,933	4,883,740	7,053,307
その他の項目					
減価償却費	35,752	19,361	1,771	10,130	4,447
のれんの償却額	－	－	－	－	－
利息及び配当金収入	127,237	56,833	50	50,755	65,569
支払利息	9,740	789	－	－	9
有価証券評価損	30,708	3,816	－	－	－
持分法投資利益又は損失（△）	－	－	－	－	－
特別利益	13,777	916	－	0	－
（固定資産処分益）	(13,777)	(916)	(－)	(0)	(－)
特別損失	11,682	9,452	7	1,294	14,031
（減損損失）	(807)	(3,295)	(－)	(－)	(－)
（価格変動準備金繰入額）	(4,193)	(1,900)	(7)	(1,272)	(14,031)
税金費用	40,585	18,454	△24	7,715	20,747
持分法適用会社への投資額	111,148	1,532	－	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,686	28,976	1,365	5,273	3,269

(単位：百万円)

	海外事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表
	(海外保険子会社)	(注２)		(注３、４、５)	計上額（注６）
売上高（注１）					
外部顧客への売上高	825,551	5,195	4,970,974	△841,884	4,129,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	△90,504	10,295	109	△109	－
計	735,046	15,491	4,971,084	△841,994	4,129,089
セグメント利益又は損失（△）	24,575	13,550	312,664	△49,865	262,799
セグメント資産	3,870,296	212,349	27,202,103	△2,168,256	25,033,846
その他の項目					
減価償却費	12,041	132	83,637	1,169	84,806
のれんの償却額	－	－	－	12,305	12,305
利息及び配当金収入	23,874	10,668	334,988	△32,372	302,615
支払利息	3,427	－	13,967	1,514	15,482
有価証券評価損	951	－	35,476	777	36,254
持分法投資利益又は損失（△）	20,856	1,393	22,250	△5,538	16,711
特別利益	149	－	14,843	147	14,990
（固定資産処分益）	(149)	(－)	(14,843)	(147)	(14,990)
特別損失	1,704	－	38,172	△2,710	35,462
（減損損失）	(348)	(－)	(4,451)	(△1,766)	(2,684)
（価格変動準備金繰入額）	(－)	(－)	(21,405)	(－)	(21,405)
税金費用	10,103	3,447	101,028	3,050	104,078
持分法適用会社への投資額	135,055	－	247,736	9,473	257,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,695	244	83,510	34	83,544

(注) 1. 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては保険料収入、その他の事業にあっては経常収益、連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。
3. 外部顧客への売上高の調整額は、連結損益計算書の生命保険料と生命保険事業における保険料収入との差額△836,753百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額△5,131百万円であります。
4. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△28,642百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,589百万円、2020年度に計上した海外保険子会社の事業年度の末日と連結会計年度の末日との差異期間に生じた自然災害（2021年２月北米寒波）に係る損益の調整額戻入10,300百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△17,933百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
5. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,616,406百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△705,443百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産84,714百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等68,878百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。
6. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

2022年度

(単位：百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注１）					
外部顧客への売上高	1,566,066	1,285,513	34,616	487,124	1,229,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,765	50,044	△86	–	△8,772
計	1,629,832	1,335,557	34,530	487,124	1,220,420
セグメント利益又は損失（△）	107,899	43,195	894	12,725	19,749
セグメント資産	7,000,023	3,733,689	62,674	5,009,178	6,823,733
その他の項目					
減価償却費	37,597	21,684	1,883	10,166	4,850
のれんの償却額	–	–	–	–	–
利息及び配当金収入	134,995	63,636	49	54,347	77,123
支払利息	4,881	595	–	–	11
有価証券評価損	26,137	2,271	–	205	–
持分法投資利益又は損失（△）	–	–	–	–	–
特別利益	13,745	379	–	1	–
（固定資産処分益）	(13,745)	(379)	(–)	(1)	(–)
特別損失	13,548	11,299	7	1,330	4,153
（固定資産処分損）	(2,186)	(7,432)	(1)	(43)	(–)
（減損損失）	(466)	(1,955)	(–)	(–)	(–)
（その他特別損失）	(6,637)	(–)	(–)	(–)	(–)
税金費用	33,522	12,641	△1,463	5,273	7,117
持分法適用会社への投資額	109,203	1,532	–	–	–
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,284	27,506	2,880	5,103	3,658

(単位：百万円)

	海外事業 (海外保険子会社)	その他 (注２)	合計	調整額 (注３、４、５)	連結財務諸表計上額（注６）
売上高（注１）					
外部顧客への売上高	1,075,183	6,125	5,683,823	△1,295,771	4,388,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	△113,606	8,772	116	△116	–
計	961,576	14,898	5,683,940	△1,295,888	4,388,052
セグメント利益又は損失（△）	15,718	9,738	209,921	△48,391	161,530
セグメント資産	4,642,140	209,255	27,480,695	△2,480,261	25,000,433
その他の項目					
減価償却費	13,088	116	89,389	3,715	93,105
のれんの償却額	–	–	–	13,888	13,888
利息及び配当金収入	32,497	11,770	374,420	△28,952	345,468
支払利息	3,869	–	9,357	1,026	10,383
有価証券評価損	7,858	–	36,473	△13,264	23,208
持分法投資利益又は損失（△）	7,297	838	8,136	△5,763	2,373
特別利益	20,285	–	34,410	204	34,615
（固定資産処分益）	(20,285)	(–)	(34,410)	(204)	(34,615)
特別損失	445	–	30,784	△512	30,271
（固定資産処分損）	(445)	(–)	(10,108)	(107)	(10,216)
（減損損失）	(–)	(–)	(2,422)	(△620)	(1,801)
（その他特別損失）	(–)	(–)	(6,637)	(–)	(6,637)
税金費用	9,282	3,746	70,121	319	70,441
持分法適用会社への投資額	134,218	–	244,953	15,000	259,953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,167	73	83,675	315	83,991

(注) 1. 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては保険料収入、その他の事業にあっては経常収益、連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。
3. 外部顧客への売上高の調整額は、連結損益計算書の生命保険料と生命保険事業における保険料収入との差額△1,290,128百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額△5,642百万円であります。
4. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△26,480百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,475百万円、三井住友海上で計上した保険子会社の株式評価損に係る調整額13,665百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△23,101百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
5. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,722,750百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△923,937百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産89,835百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等76,590百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。
6. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

ESG評価

世界的なESG評価機関の評価をサステナビリティ取組みの向上に活かしています。2023年7月1日現在、次のESGに関するインデックスへの組入れや評価を獲得しています。

Dow Jones Sustainability Indices (Asia Pacific)

FTSE4Good Index Series

FTSE Blossom Japan Index

MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数※

MSCI 日本株 女性活躍指数※

S&P JPX カーボン・エフィシェント指数

ISS ESG Corporate Rating Prime

※MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社のMSCIインデックスの組入れ、及びMSCIロゴ、商標、サービスマーク、又はインデックス名の使用は、MSCI又はその関連会社によるMS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社のスポンサーシップ、推薦又はプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産であり、その名称とロゴは、MSCI又はその関連会社の商標又はサービスマークです。

イニシアティブへの参画

グローバルなイニシアティブに参画し、社会との共通価値の創造に努めています。

国連グローバル・コンパクト※

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）持続可能な保険原則

責任投資原則

CDP investor signatory

Partnership for Carbon Accounting Financials（PCAF）

30% Club Japan

企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）

当社はTNFDフォーラムのメンバーです

- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）
- 21世紀金融行動原則
- GXリーグ

※2004年以来、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社は、人権、労働、環境、腐敗防止の分野において、国連グローバル・コンパクトの企業責任イニシアティブとその原則に取り組んできました。

第三者保証

MS&ADインシュアランス グループは、「MS&AD統合レポート2023」の客観性、正確性を高めるため、掲載する以下の情報について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

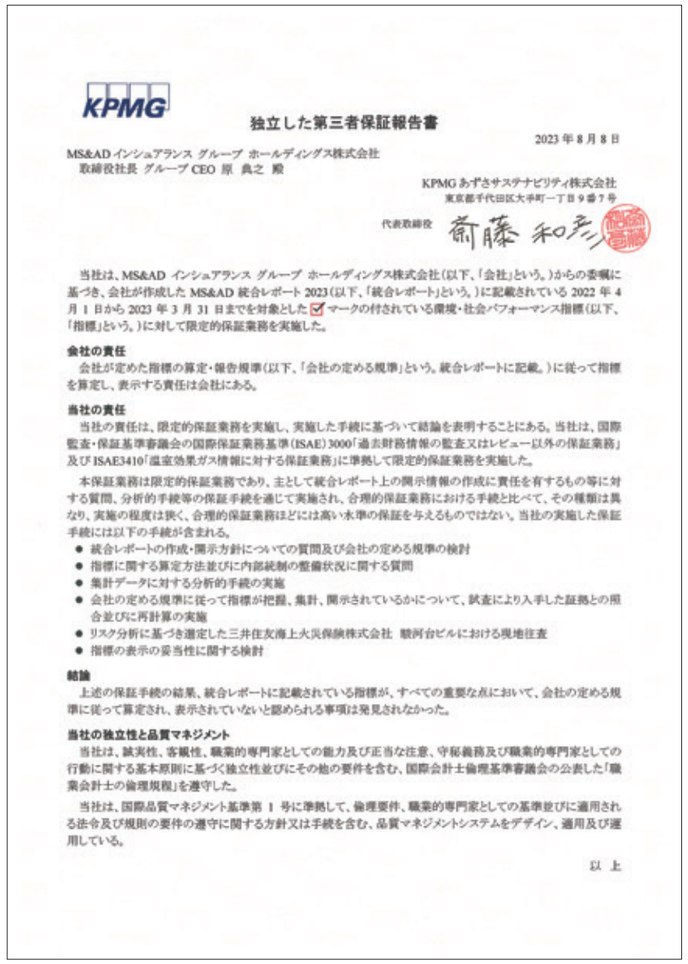
第三者保証手続のプロセス

STEP1	STEP2	STEP3	STEP4
計画の策定	**保証手続の実施**	**レポート原稿のレビュー**	**保証報告書の提出**
●事業概要や保証対象情報の算定基準の確認 ●リスク評価に基づく保証業務計画の策定	●集計データに対する分析等の手続と事業所往査の実施	●全ての要修正事項について修正が完了していることの確認 ●保証対象に関する記載が適切であるかという点を中心にレポート原稿の通読	●保証業務に直接関わらない者によるレビューの実施 ●保証報告書の提出

第三者保証の対象項目

- 温室効果ガス排出量（P.18、P.47、P.49）
- 総エネルギー使用量（P.17、P.47）
- 廃棄物排出量（最終処分量）（P.18）
- 女性管理職と管理職に占める女性の割合（P.29、P.48、P.49）
- グローバル従業員数・比率（P.48）

※データ算定方法の詳細は、当社オフィシャルWebサイトをご覧ください。
サステナビリティ＞ESGデータ・資料



KPMG

独立した第三者保証報告書

2023 年 8 月 8 日

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社
取締役社長 グループ CEO 原 典之 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号
代表取締役 [illegible]

当社は、MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した MS&AD 統合レポート 2023（以下、「統合レポート」という。）に記載されている 2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までを対象とした ☑ マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準（以下、「会社の定める規準」という。統合レポートに記載。）に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合レポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した三井住友海上火災保険株式会社 駿河台ビルにおける現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、統合レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以 上

「MS&AD統合レポート2023」の発行にあたって

MS&ADインシュアランス グループでは、グループの中長期的な価値創造についてのご理解を深めていただくべく、2015年度から、統合レポートを発行しています。統合レポートの発行を契機として、当社グループのミッションを価値創造ストーリーとして整理し、お客さま、株主・投資家、社員等、多くのステークホルダーの皆さまとの建設的な対話の機会につなげてまいりました。

2018年度から始まった前中期経営計画「Vision 2021」では、当社グループが2030年にめざす姿として「『レジリエントでサステナブルな社会』を支える企業グループ」を掲げ、CSVに基づく経営を展開してきました。2022年度よりスタートした現中期経営計画では、グループに定着したＣＳＶやＤＸに対する高い意識を、新たなリスクソリューションの提供や新たなビジネスの創造といった成果につなげる動きへと加速させています。

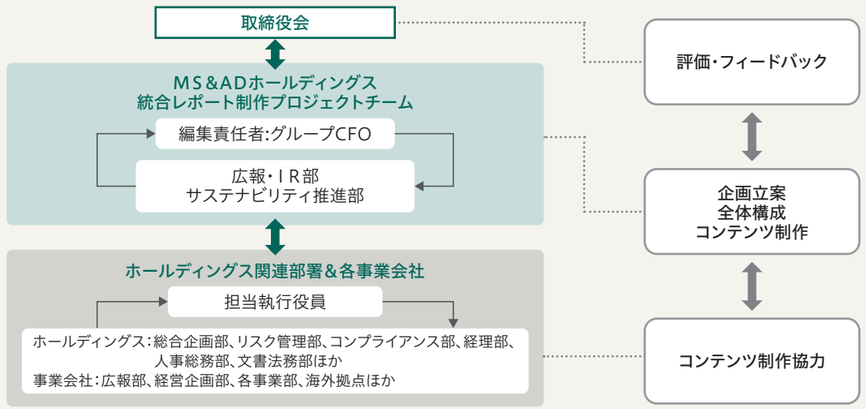
「MS&AD統合レポート2023」では、めざす姿の一つである「リスクソリューションのプラットフォーマーとして社会とともに成長する」をキーメッセージに、その取組事例を特集などで紹介しています。また、価値創造ストーリーやマテリアリティの構成を見直すとともに、中期経営計画の３つの基本戦略（Value、Transformation、Synergy）及びそれを支えるサステナビリティ等の基盤取組みについて、中期経営計画の初年度総括を中心に説明しています。

統合レポートの客観性、正確性を高めるため、2017年度より主要な非財務指標に関して、独立した第三者評価機関の保証を取得しています。「MS&AD統合レポート2023」に掲載している主要な非財務指標に関する第三者評価の結果はP.189をご参照ください。また、グループCEOが、当社経営陣を代表して、巻頭に署名付きのメッセージを掲載しています。加えて、私は、編集責任を担うグループCFOとして、統合レポートの作成プロセスが正当であり、記載内容が正確であることを、ここに重ねて表明いたします。

本レポートが、お客さま、株主・投資家、社員等のステークホルダーの皆さまに、当社グループをより一層ご理解いただき、親しみを持っていただく一助となれば幸いです。また、今後も関係者の皆さまとの対話を大切に、情報開示の充実と透明性の向上を図っていきたいと考えておりますので、どうぞ忌憚のないご意見をお寄せいただければと思います。

2023年8月
代表取締役 副社長執行役員 グループCFO
樋口 智司

「MS&AD統合レポート2023」の編集体制



制作体制：編集責任者であるグループCFOの指揮のもと、記載内容の正確性を担保するために、執筆担当者以外の2名が各ページのバウチャー（裏付け資料）をもとに内容を確認し、かつ、記載内容に該当する担当部署との確認作業も併せて行っています。更に、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けることで、統合レポートの正確性と信頼性を確保しています。

お問合わせ先

（証券コード：8725）
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社
〒104-0033
東京都中央区新川二丁目27番2号　東京住友ツインビルディング西館
広報・IR部
Tel：03-5117-0311, Fax：03-5117-0605
https://www.ms-ad-hd.com/ja/ir/contact.html

＜予想及び見通しに関する注意事項＞

本資料に記載の内容のうち、歴史的事実でないものは、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス（以下、当社）及びグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想及び見通しであり、現時点で把握可能な情報から得られた当社の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな不確定要素により、これらの業績見通しと大きく異なる結果になり得ますことをご承知おきください。実際の業績に影響をおよぼし得る要素には、(1)事業領域を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸規制の変更、などを含みます。

本誌は、「保険業法（第271条の25及び第272条の40）」並びに「同施行規則（第210条の10の2及び第211条の82）」に基づき作成したディスクロージャー誌です。